平成 26 年度荒川区の取組と財政状況

荒川区包括年次財務報告書
【Comprehensive Annual Financial Report】

平成 27 年９月

荒　川　区

目　　次

区民の皆様へ……1
第１部 概要……2
１ 公会計改革の趣旨……2
２ 一目で分かる荒川区（プロフィール）……4

第２部 財務報告……6
１ 普通会計財務書類の要旨……6
２ 普通会計各分野別の分析と取組……13
３ 普通会計財務書類の分析……24
４ 連結財務書類の要旨と分析……30
５ 財政健全化指標……38
６ まとめ……39
７ 今後の取組……40
８ 付表……42
（1）付表（普通会計）……42
〇比較貸借対照表……42
〇比較行政コスト計算書……44
〇純資産変動計算書……47
〇比較資金収支計算書……48
〇有形固定資産明細表……50
〇投資及び出資金明細表……52
（2）会計方針（普通会計）……54
（3）付表（連結会計）……56
〇連結貸借対照表……56
〇連結行政コスト計算書……60
〇連結純資産変動計算書……62
〇連結資金収支計算書……64
（4）会計方針（連結会計）……68
９ 参考資料……70

※本資料に掲載された財務書類について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

区民の皆様へ

本格的な地方分権の時代を迎え、地方自治体が主体性と自立性を高め、自己決定・自己責任の原則の下に経営されるためには、経営力を強化するとともに、財政の全領域に対する説明責任と受託責任を果たすことが求められております。

かねてから荒川区は、経営の視点をもって地方自治体を運営することを目指しており、平成 19 年3月に「自治体公会計改革宣言」を行いました。

平成 20 年9月には、平成 19 年度決算版として、総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成、公表し、平成 21 年3月には、これに行政分野別の財務情報の分析や非財務情報を付加し、「荒川区包括年次財務報告書」として取りまとめ、公表いたしました。

その後、連結対象の団体を順次拡大するとともに、決算の公表時期にあわせての公表や、行政分野別の分析と取組について過去数年間の値を表示し経年比較を可能とするなど、様々な改善に取り組んでまいりました。

本包括年次財務報告書が対象とする平成 26 年度予算については、安全安心のまちづくりや子どもたちの希望の実現に向けて、なお一層幸福を実感できる予算と位置付け、区民の健康増進や福祉の充実、子育てや教育環境の整備、産業振興、地球温暖化防止等の環境対策、文化振興、防災・防犯、まちづくりなど、区政の重要課題の解決に向け、区民の皆様の強い期待に最大限応えられるよう取り組んでまいりました。本報告書はこの取組を財務情報から分析・評価したものです。

現在本区が採用している総務省方式改訂モデルの財務書類については、決算統計情報の二次利用により作成しているため、検証可能性や資産情報の精度に課題があるなどの指摘がされており、区として新たな方式への移行を検討してきたところです。

こうしたなか、総務省の研究会においても、同趣旨の課題認識を含め新たな統一基準や固定資産台帳の整備、複式簿記の導入について報告がなされておりますが、本区では、こうした動きに先立ち、日々仕訳による本格的な複式簿記を導入し、より高度な分析が可能となる、東京都方式による財務書類作成に移行することを決定しております。

今後も、地域社会を構成する区民、議会、団体、事業者等すべてのステークホルダーにとって、真に有益な財務情報を提供するため、公会計改革を推進してまいります。

荒川区長・特別区長会会長　西川　太一郎

第1部 概要

１ 公会計改革の趣旨

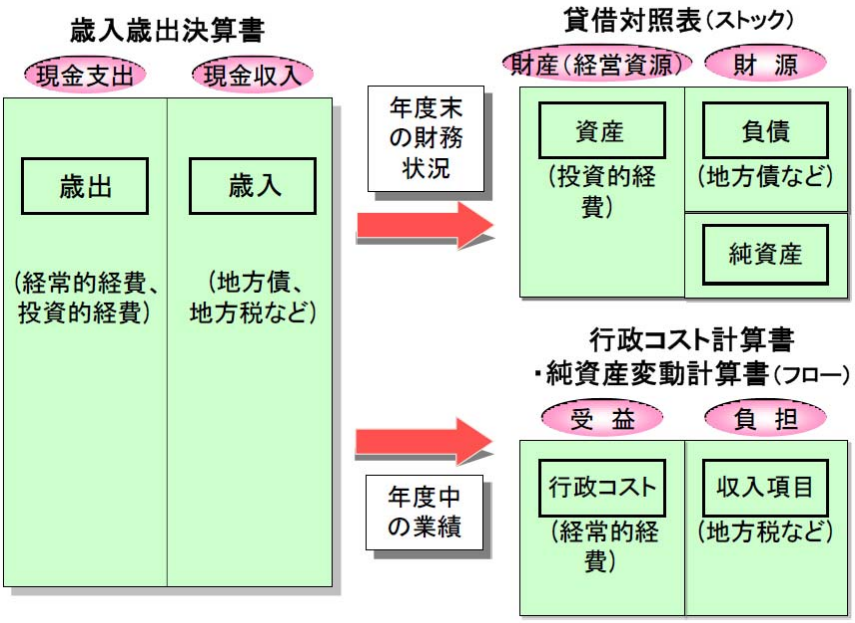
荒川区では、「地方自治体に経営の視点を定着させること」、そして、「地方自治体の情報開示をより一層向上させること」を目的に「自治体公会計改革宣言」を行っています。

現在、荒川区を含め地方自治体はすべて、歳入歳出決算額を作成・公開しています。この決算方法は、皆さんからどのくらいの税金をいただいて、行政サービスの提供にどのくらいの支出をしたかなどを表す、１年間のお金の出入りに注目した「現金主義」による決算方法となっています。

しかしながら、この「現金主義」による決算方法では、支出のなかに将来に効果が及ぶような公共投資や、借入金の返済のほか、行政サービスを行うための施設の維持管理費用や職員の人件費など、性質の違う支出が同じように計上されています。そのため、公共施設の減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができず、また、「区の資産はどれだけあるのか？」「区が将来にわたって負担しなければならない負債はどれだけあるのか？」といった情報を把握することができません。これからの地方自治体にとって、少子高齢化による税収の減少、社会保障費等の増加を見据えて、将来求められる債務の負担を明らかにするとともに、資産の内容を適切に把握し、公共施設等の再投資に備えることは重要な課題です。

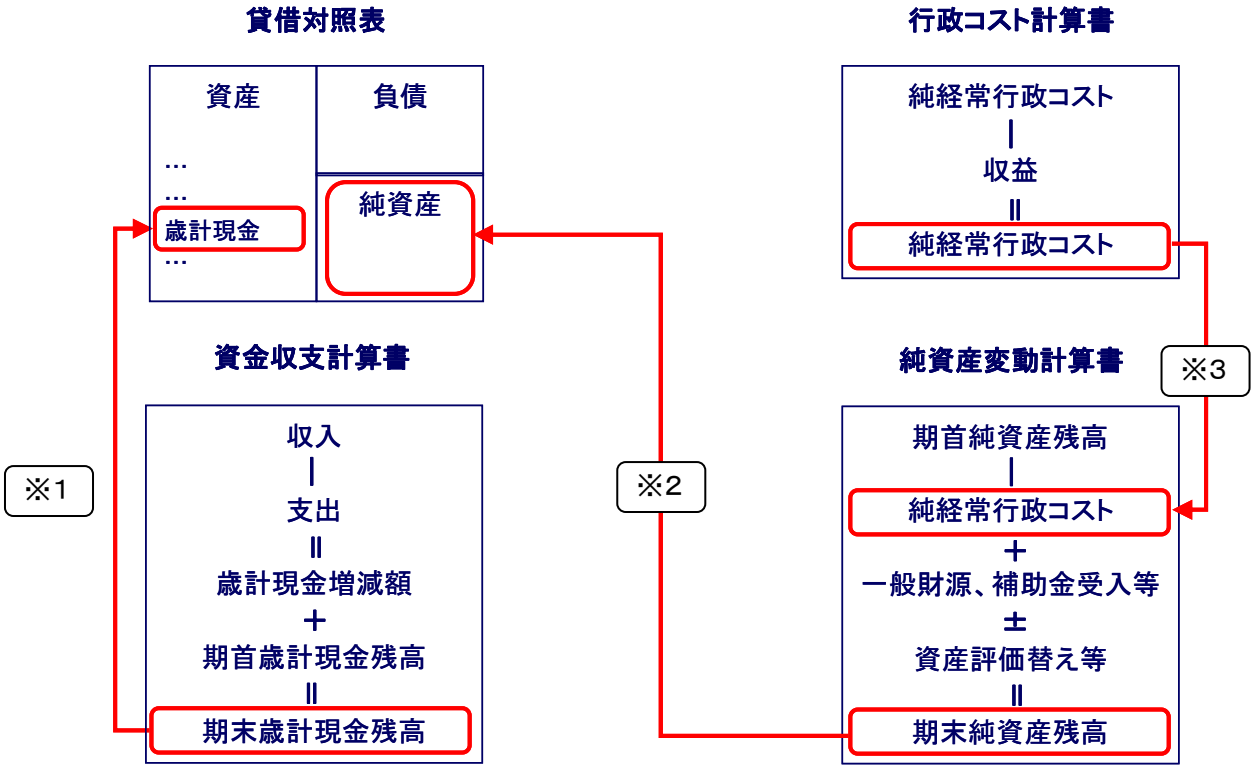
そこで、将来にも効果が及ぶ公共投資や、借入金などのストック情報、行政コストなどを把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を取り入れることといたしました。これにより、資産と負債のバランスや行政コストなどを把握したうえで、行財政運営を行うことができるようになります。

＜現金主義と発生主義の関係＞



今後、荒川区では、この新しい公会計手法を定着させ「財務書類４表」を作成し、区全体の決算数値を他団体との比較や複数年で分析するほか、政策や施策別、事業別などに細分化して把握することを目指していきます。これにより、例えば、「他の団体と比べて荒川区はどの行政分野にコストをかけているのか？」「子育て支援のためにどれだけの資産を増やしているか？」などをお見せしたいと思います。また、土地や建物など資産の情報整理を行い、今後の公共施設の老朽化に備えた計画的な維持修繕、最適な公共施設の在り方なども検討することもできるようになります。

＜財務書類４表の関連図＞



【財務書類４表への取引の計上例】

〇公共施設を建設し、工事代金を支払った場合

・貸借対照表・・・「資産」（有形固定資産）が増加し、「資産」（歳計現金）が減少　※1。

・資金収支計算書・・・公共資産整備収支の部（公共資産整備支出）に「支出」を計上すると、

「期末歳計現金残高」が減少　※1。

〇公共施設の減価償却費を計上した場合

・行政コスト計算書・・・物にかかるコスト（減価償却費）を計上すると、「純経常行政コスト」が増加　※3。

・純資産変動計算書・・・減価償却費計上額だけ「純経常行政コスト」が増加　※3、

「期末純資産残高」が減少　※2。

・貸借対照表・・・資産の部「有形固定資産」が減価償却費計上額だけ減少し、同額、「純資産」が減少　※2。

２　一目で分かる荒川区（プロフィール）

（1）地勢と人口

荒川区は東京 23 区の東北部に位置しており、広さは 10.16k㎡で 23 区中 21 番目です。

【23 区面積図】

資料：東京都総務局行政部通知「東京都区市町村別の面積について」（26年10月１日現在）

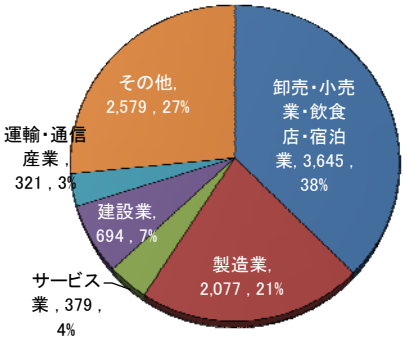
【人口等】

平成 27 年 4 月 1 日現在

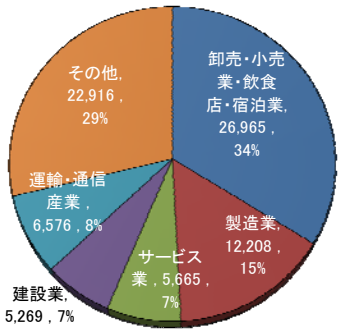
人口総数（A）			209,449 人・・・ア
住民基本台帳	世帯数合計		106,082 世帯
	人口	男性	104,418 人
		女性	105,031 人
面積（B）			10.16k㎡
人口密度（A）/（B）			20,615 人/㎡

（2）産業構造（平成 24 年 2 月1日現在）　資料：平成 24 年経済センサス−基礎調査

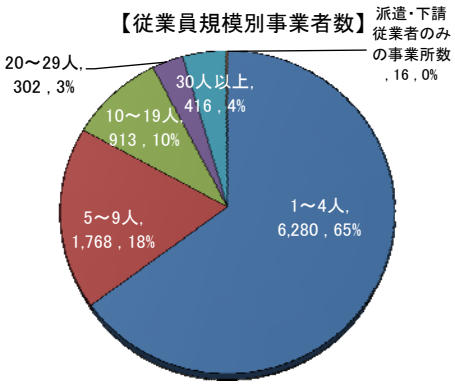
【産業別事業所数】



【産業別従事者数】

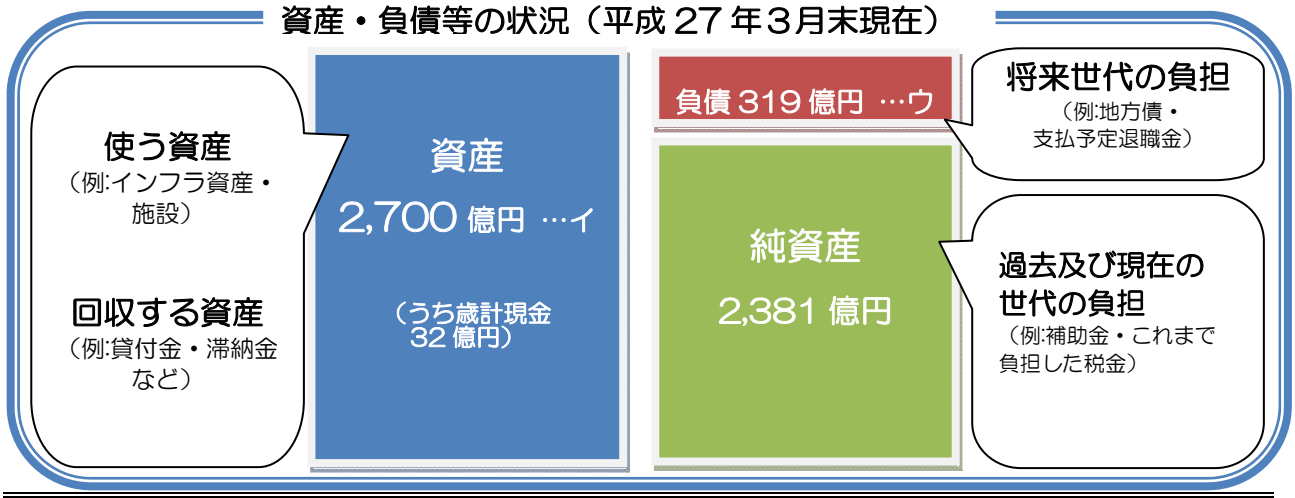


【従業員規模別事業者数】



（3）財政状況（平成 26 年度普通会計）

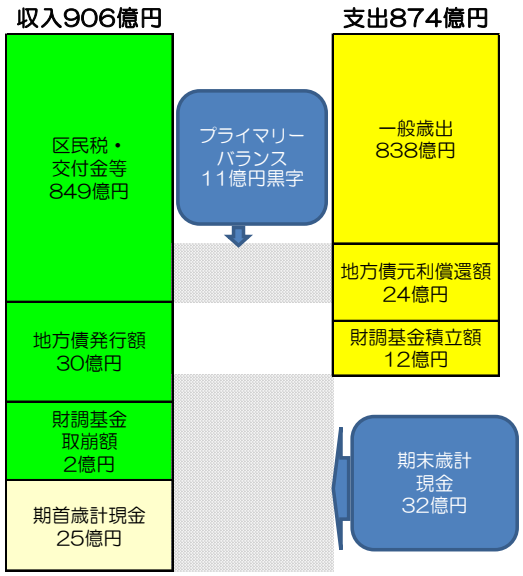
① 荒川区の資産・負債等について、貸借対照表で説明すると以下のような状況となっています。貸借対照表の左側は資産を、右側はその財源等である負債及び純資産を表しています。



② 荒川区の資金収支、純資産、行政コスト等の状況は次表のとおりです。

平成 26 年度の状況（平成 27 年３月 31 日現在）

資金収支の状況



純資産変動の状況

期首純資産残高　2,343 億円

－

純経常行政コスト　753 億円

＋

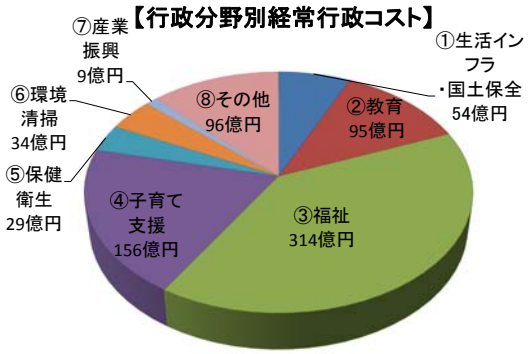
財源調達等　791 億円

区民税・交付金等の金額

＝

期末純資産残高　2,381 億円

行政コストの状況



経常行政コスト(A)　787 億円

－

行政サービスを提供するに当たって用いられたコストの額

経常収益(B)　34 億円

＝

使用料・手数料等の受益者負担の額など

純経常行政コスト　753 億円 …エ
(A)-(B)

区民税や交付金で賄わなければならない額

区民一人当たりの状況

区民一人当たりの資産（イ/ア）　128 万９千円（前年比 ６千円増）
→荒川二丁目複合施設の整備や区民会館の大規模改修などによるものです。

区民一人当たりの負債（ウ/ア）　15 万３千円（前年比 ２千円減）
→地方債残高が増加した一方、退職手当引当金等が減少したことなどによるものです。

区民一人当たりの純経常行政コスト（エ/ア）　36 万円（前年と同額）
→物件費が増加した一方、公共資産整備に係る補助金等が減少したことなどよるものです。

第2部　財務報告

１　普通会計財務書類の要旨

（1）貸借対照表

貸借対照表とは、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

＜表１－１普通会計貸借対照表の要旨＞

（単位：百万円）

【資産の部】	平成25年度	平成26年度	増減	【負債の部】	平成25年度	平成26年度	増減
1.公共資産	230,098	232,699	2,602	1. 固定負債	27,587	27,137	△ 449
（1）有形固定資産	220,476	223,061	2,585	（1）地方債	17,301	17,486	185
（2）売却可能資産	9,621	9,638	17	（2）退職手当引当金	10,286	9,651	△ 635
2. 投資等	18,173	17,397	△ 776	（3）その他	0	0	0
（1）投資及び出資金	5,468	5,468	0	2. 流動負債	4,562	4,816	254
（2）貸付金	2,465	2,333	△ 132	（1）翌年度償還予定地方債	2,044	2,820	776
（3）基金等	9,268	8,657	△ 611	（2）その他	2,518	1,996	△ 522
（4）長期延滞債権	1,375	1,314	△ 60	負債合計	32,149	31,953	△ 196
（5）回収不能見込額	△ 403	△ 376	27	【純資産の部】			
3. 流動資産	18,192	19,928	1,736	純資産合計	234,315	238,071	3,756
（1）資金	17,859	19,612	1,753				
（2）未収金	483	455	△ 28				
（3）回収不能見込額	△ 150	△ 139	11				
資産合計	266,463	270,024	3,561	負債及び純資産合計	266,463	270,024	3,561

※　詳細は【付表】p42、p43 参照

用語説明

【公共資産】
有形固定資産・・・庁舎、保育所、学校、道路などの住民サービスを提供するために保有する土地・建物を取得価格をもとに減価償却を行い累計したもの
売却可能資産・・・原則として、普通財産及び既に用途廃止が予定されている行政財産

【投資等】
投資及び出資金・・・第三セクター等への出資額について、時価のあるものは時価評価し、時価のないものは実質価額で評価して計上したもの
基金等・・・特定の目的のために造成された基金
長期延滞債権・・・収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のものを計上したもの
回収不能見込額・・・長期延滞債権のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの

【流動資産】
未収金・・・地方税や使用料・手数料等の収入未済額を計上したもの
回収不能見込額・・・未収金のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの

【固定負債】
地方債・・・地方債のうち、翌年度償還予定を除いたもの
退職手当引当金・・・普通会計に属する職員の想定退職金相当額を計上したもの
その他・・・支払いが確定している債務負担行為で1年を超えて支払いを予定しているもの

【流動負債】
翌年度償還予定地方債・・・地方債のうち、翌年度に償還が予定されているもの
その他・・・支払いが確定している債務で1年以内に支払いや返済をしなければならない債務を計上したもの

【純資産】
純資産・・・資産と負債の差額。公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、現世代が既に負担したもの

【普通会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

○　平成 26 年度末資産の総額は 2,700 億円で、前年度と比較して 36 億円増加しています。これは、主に公共資産が 26 億円増加したことによるものです。

○　資産の内訳は、公共資産が 2,327 億円、投資等が 174 億円、流動資産が 199 億円であり、公共資産の割合が高くなっています。

○　公共資産のうち売却可能資産（本報告書では、原則、普通財産及び売却処分も検討の選択肢としている行政財産）は、96 億円です。

○　公共資産は 26 億円増加しています。増加の主な要因は、有形固定資産が 26 億円増加したことがあげられます。有形固定資産は、教育分野において 15 億円、福祉分野において6億円増加しています。

○　流動資産の増加 17 億円の主な要因は、財政調整基金の増加 12 億円があげられます。

○　負債は、固定負債が 271 億円、流動負債が 48 億円、総額 319 億円であり、前年度と比較して2億円減少しています。

○　固定負債の減少4億円の主な要因は、職員退職による退職手当引当金の減少6億円があげられます。

○　純資産の総額は 2,381 億円と、前年度と比較して 38 億円増加しており、引き続き荒川区の財政の健全性は維持されています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、１年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、福祉給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

＜表１－２　普通会計行政コスト計算書の要旨＞

（単位：百万円）

	平成25年度		平成26年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	**78,170**	**100.0%**	**78,727**	**100.0%**	**557**	
1.人にかかるコスト	**15,043**	**19.2%**	**15,279**	**19.4%**	**236**	**0.2%**
（1）人件費	13,758	17.6%	14,022	17.8%	264	0.2%
（2）退職手当引当金繰入	518	0.7%	446	0.6%	△ 72	△0.1%
（3）賞与引当金繰入額	767	1.0%	811	1.0%	43	0.0%
2. 物にかかるコスト	**18,615**	**23.8%**	**19,918**	**25.3%**	**1,303**	**1.5%**
（1）物件費	13,192	16.9%	14,498	18.4%	1,305	1.5%
（2）維持補修費	316	0.4%	358	0.5%	43	0.1%
（3）減価償却費	5,107	6.5%	5,062	6.4%	△ 45	△0.1%
3. 移転支出的なコスト	**43,960**	**56.2%**	**43,128**	**54.8%**	**△ 831**	**△1.5%**
（1）社会保障給付	27,336	35.0%	28,204	35.8%	868	0.8%
（2）補助金等	4,935	6.3%	5,101	6.5%	165	0.2%
（3）他会計等への支出額	9,122	11.7%	8,677	11.0%	△ 445	△0.6%
（4）公共資産整備補助金等	2,567	3.3%	1,147	1.5%	△ 1,420	△1.8%
4. その他のコスト	**552**	**0.7%**	**402**	**0.5%**	**△ 150**	**△0.2%**
（1）公債費（利払）	350	0.4%	310	0.4%	△ 40	△0.1%
（2）回収不能見込額	202	0.3%	92	0.1%	△ 110	△0.1%
【経常収益】	**3,319**	**4.2%**	**3,371**	**4.3%**	**52**	**0.0%**
使用料・手数料等	2,272	2.9%	2,295	2.9%	23	0.0%
分担金・負担金・寄付金	1,047	1.3%	1,077	1.4%	30	0.0%
【純経常行政コスト】（経常行政コスト－経常収益）	**74,851**	**95.8%**	**75,356**	**95.7%**	**505**	**△0.0%**

※　詳細は【付表】p44～p46 参照

※　移転支出的なコストには、保育所などの運営、医療費助成などに要する「社会保障給付費」、各種団体への「補助金等」、国民健康保険事業会計などの「他会計への支出額」及び他団体での資産形成に支出した「公共資産等整備補助金等」が含まれます。

用語説明

【人に係るコスト】

人件費・・・職員の給料や議員の報酬を計上したもの

退職手当引当金繰入・・・貸借対照表に計上した、普通会計に属する職員の想定退職金の増減額と当年度に支払われた退職金を計上したもの

賞与引当金繰入額・・・翌年度の夏に支払予定の期末手当、勤勉手当のうち、当年度に属するものを計上したもの

【物に係るコスト】

物件費・・・物品の購入や業務委託料などを計上したもの

減価償却費・・・有形固定資産に計上した償却資産の、資産の価値減少分を見積もり計上したもの

維持補修費・・・施設の維持補修費などを計上したもの

【移転支出的なコスト】

社会保障給付・・・社会保障にかかる扶助費を計上したもの

補助金等・・・特定の団体や一部事務組合等への補助金支出を計上したもの

他会計等への支出額・・・特別会計等への繰出金を計上したもの

公共資産整備補助金等・・・他団体が荒川区からの補助金を財源として公共資産の整備を行ったものを計上している

【その他のコスト】

公債費・・・地方債の償還に伴い支払う利息を計上したもの

回収不能見込額・・・当年度の不納欠損額、貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当年度の差額を計上したもの

【普通会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

○　平成 26 年度の経常行政コストは 787 億円で、人にかかるコストが 153 億円、物にかかるコストが 199 億円、移転支出的なコストが 431 億円、その他のコストが4億円となっています。

○　経常行政コストは前年度に比べて5億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ2億円増加、物にかかるコストが 13 億円増加、移転支出的なコストが8億円減少、その他のコストが2億円減少などとなっています。

○　人にかかるコストの増加2億円の主な要因として、人件費が3億円増加したことがあげられます。

○　物にかかるコストの増加 13 億円の主な要因は、物件費が 13 億円増加したことがあげられます。

○　移転支出的なコストの減少8億円の主な要因は、社会保障給付が9億円増加したものの、他会計への繰出金が4億円、公共資産整備にかかる補助金が 14 億円それぞれ減少していることなどによるものです。

○　その他のコストの減少2億円の主な要因は、回収不能見込額が1億円減少したことがあげられます。

○　経常収益は、使用料・手数料等及び分担金・負担金・寄附金に大きな増減がなかったため、前年度と比較してほぼ同額となりました。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。これは財産と将来負担の差額であり、過去および現在の世代の負担を示すものとなっています。したがって貸借対照表の純資産の部の１年間の増減により過去および現在の世代が負担してきた部分の変動を把握することができます。

＜表１－３　普通会計純資産変動計算書の要旨＞

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増減
期首純資産残高	233,388	234,315	928
純経常行政コスト	△ 74,851	△ 75,356	△ 505
財源調達	76,903	79,046	2,143
地方税	15,398	15,809	410
地方交付税	0	0	0
経常補助金	20,058	19,823	△ 236
建設補助金	1,117	1,237	120
その他	40,328	42,177	1,849
資産評価替・無償受入	257	17	△ 240
その他	△ 1,381	50	1,431
期末純資産残高	234,315	238,072	3,757

※　詳細は【付表】p47 参照

用語説明

資産評価替・無償受入・・・売却可能資産の評価替えを行った評価差額や、寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上したもの

○　平成 26 年度の荒川区の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,381 億円と、前年度に比べて 38 億円増加しました。

○　行政サービスの提供に要した荒川区の純経常行政コスト 753 億円を賄う財源は、財源調達の総額 791 億円から公共資産整備の財源となる建設補助金（移転支出に係るもののみ）12 億円を除いた 779 億円となりました。そのため、純経常行政コストを経常的な財源調達により、賄われていることがわかります。なお、移転支出にかかるもの以外の建設補助金は、建設に充てられることが明らかで、行政コスト計算書に計上しているコストに対応する財源ではないため除いています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

・基礎的財政収支（プライマリーバランス）
＝「歳入総額－（繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等の取崩額）」
－「歳出総額－（地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額）」

＜表1－4　資金収支計算書の要旨＞

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増減
1.経常的収支	6,460	7,678	1,217
2.公共資産整備収支	△ 2,078	△ 3,110	△ 1,032
3.投資・財務的収支	△ 3,988	△ 3,803	185
当期収支	394	765	371
期首歳計現金残高	2,080	2,474	394
期末歳計現金残高	2,474	3,239	765
（基礎的財政収支）			
収入総額	83,402	88,158	4,756
支出総額	△ 83,008	△ 87,393	△ 4,385
地方債発行額	△ 213	△ 3,005	△ 2,792
地方債元利償還額	2,502	2,354	△ 149
財調基金等増減額	802	987	185
基礎的財政収支	3,486	1,101	△ 2,384

※　詳細は【付表】p48、49 参照　概略は【図1－5　資金収支の状況】p12 参照

用語説明

経常的収支・・・税収や施設利用料、事務手数料、補助金交付金などの収入、人件費や施設維持管理、医療費助成などの直接的な日常の行政サービスのための支出などの取り引きを計上したもの

公共資産整備収支・・・公共資産の整備のための支出と、その財源である補助金などによる収入についての取り引きを計上したもので、公共事業に伴う資金の動きを示したもの

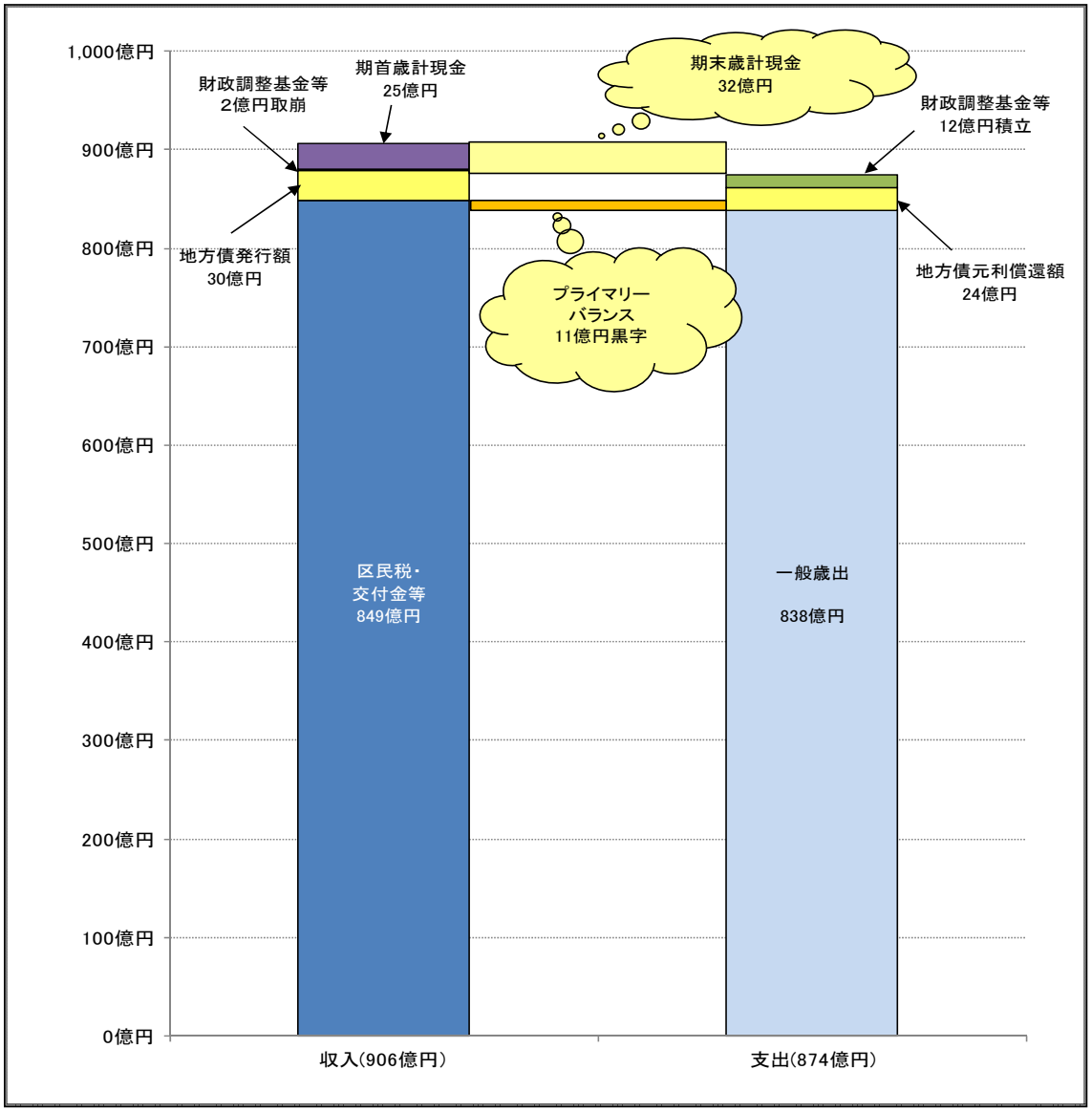
投資・財務的収支・・・これまでの借入金の返済や貸し付けに係る支出、また、出資金や基金の積み立てなどの投資活動の他、公有財産の売却による収入などの取り引きを計上したもの

○　平成 26 年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、11 億円のプラスとなっています。

○　公共資産整備収支額は 31 億円の不足となっています。これは、公共資産等の整備が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを示しています。

○　投資・財務的収支額は 38 億円の不足となっています。これは、地方債の償還による負債の減、また基金の積立により将来への備えをしたことなどによるものです。

＜図1－5　資金収支の状況＞



2 普通会計各分野別の分析と取組

以下では、荒川区が行う行政分野ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

(1) 行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、区民の皆様へ提供する行政サービスの種類に着目し、行政分野を次の8つに区分しました。8つの行政分野に含まれる主なサービスは次のとおりです。

分野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、公園や市街地再開発など、区民の皆様の生活の基礎となる都市基盤の整備やその維持管理を行っています。
②教育	小学校、中学校の校舎の改修や整備などを行うほか、区民の皆様がさまざまな分野において自己啓発できるよう、生涯学習センターのような社会教育施設の整備などを行っています。
③福祉	親子で遊ぶことができるふれあい館の整備や、高齢者の皆様が安心して暮らせるような事業の推進、障がい者の皆様に対しての福祉事業、生活保護などを行っています。
④子育て支援	在宅育児家庭の支援や保育所の整備など、子育て世帯の支援を積極的に行っています。
⑤保健衛生	区民の皆様に安心して健康な日常生活を送って頂けるよう、感染症等の予防や食の安全に関する事業などを推進しています。
⑥環境清掃	地球環境に配慮した資源リサイクルや清掃事業などを推進しています。
⑦産業振興	区内の中小企業の振興や商店街の活性化などの事業を推進しています。
⑧その他	上記①～⑦の以外の、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業を行っています。

荒川区が行う行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合は次のとおりです。

① 有形固定資産の行政分野別割合

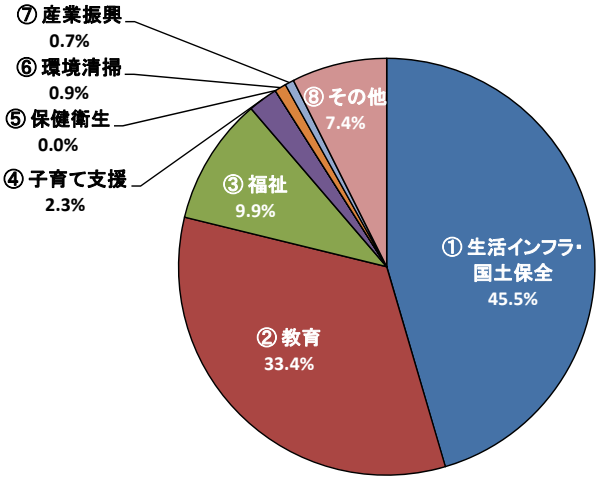
有形固定資産の行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が 45.5%で最も高く、「教育」の 33.4%と合わせると 78.9%となっており、荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育文化施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

＜表2－1 有形固定資産の行政分野別割合＞

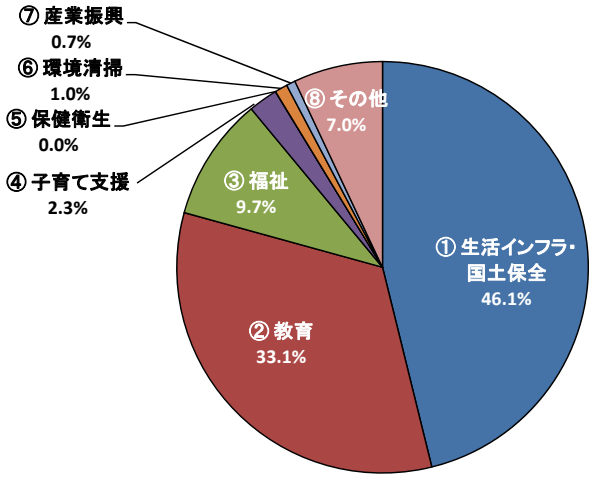
（単位：百万円）

行政分野	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	101,600	46.1%	101,530	45.5%
② 教育	72,946	33.1%	74,415	33.4%
③ 福祉	21,467	9.7%	22,026	9.9%
④ 子育て支援	5,134	2.3%	5,029	2.3%
⑤ 保健衛生	10	0.0%	8	0.0%
⑥ 環境清掃	2,277	1.0%	2,095	0.9%
⑦ 産業振興	1,514	0.7%	1,510	0.7%
⑧ その他	15,529	7.0%	16,449	7.4%
有形固定資産合計	220,476	100.0%	223,061	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合（平成26年度）】



【有形固定資産の行政分野別割合（平成25年度）】



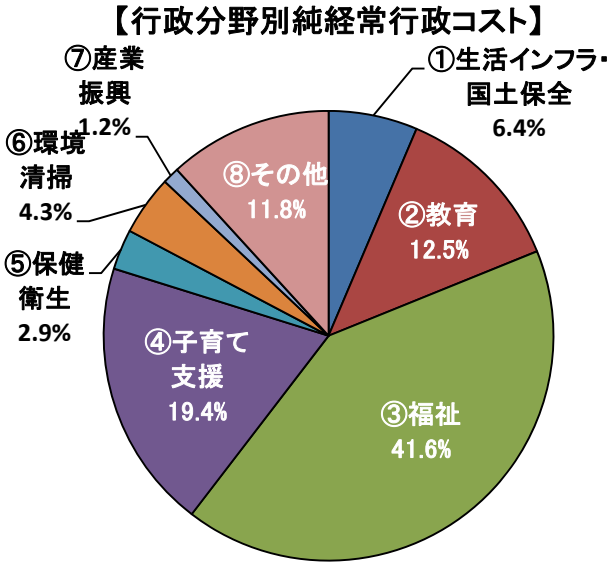
② 行政コストの行政分野別割合

行政コストの行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとのコストの比重を把握することができます。荒川区では、「福祉」の割合が 41.6%で最も高くなっています。

＜表２－２ 行政コストの行政分野別割合＞

（単位：百万円）

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
平成26年度									
経常行政コスト	5,371	9,514	31,412	15,611	2,868	3,397	907	9,646	78,727
経常収益	583	59	87	960	697	175	0	810	3,371
純経常行政コスト	4,788	9,455	31,324	14,651	2,171	3,223	907	8,836	75,356
純経常行政コスト割合	6.4%	12.5%	41.6%	19.4%	2.9%	4.3%	1.2%	11.8%	100.0%
平成25年度									
純経常行政コスト	5,792	8,545	31,523	13,708	2,117	3,235	890	9,041	74,851



(2) 行政分野別の分析と取組

以下では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「子育て支援」、「保健衛生」、「環境清掃」、「産業振興」、「その他」の区分で資産、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

① 生活インフラ・国土保全

この分野では、道路、街路、公園などの都市基盤の整備、維持管理等を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	直近2ヵ年の増減
道路・橋りょう	31,582	31,382	31,354	31,121	31,032	△ 89
街路	31,872	31,805	31,725	32,327	32,616	289
公園	24,032	23,730	23,391	23,293	23,193	△ 100
住宅	5,848	5,111	4,958	4,804	4,651	△ 154
その他	10,107	10,062	10,086	10,055	10,038	△ 16
有形固定資産合計	103,441	102,090	101,514	101,600	101,530	△ 70
純経常行政コスト	4,561	5,266	4,555	5,792	4,788	△ 1,005

○ 有形固定資産は 70 百万円減少しています。これは、補助331号線の用地取得（4億円）などの増加要素があった一方、減価償却による減少があったことなどによるものです。

○ 純経常行政コストが 10 億円減少しています。これは、三河島駅南地区再開発の進捗などに伴い、他団体への公共資産整備補助金等が 11 億円減少したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値（27 年度）
都市計画道路の整備率	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%
1人当たり公園・児童遊園面積	2.31 ㎡	2.31 ㎡	2.34 ㎡	2.34 ㎡	2.34 ㎡	2.35 ㎡
駐輪可能台数	9,176 台	9,460 台	9,460 台	10,348 台	10,507 台	10,600 台
市街地再開発事業の進捗率	83.8%	86.3%	86.8%	73.6%	76.0%	76.0%

○ 都市計画道路については、補助第 193 号線・補助第 321 号線及び補助第 331 号線の整備を進めています。

○ 公園・児童遊園については、宮前公園の基本設計を実施した他、荒川二丁目グリーンスポット・荒川五丁目北グリーンスポットを新設しました。

○ 市街地再開発事業については、三河島駅前南地区において事業を推進し、建築工事が完了しました。

② 教育

この分野では、学校教育、幼稚園、生涯学習、文化、スポーツ振興等を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	直近2ヵ年の増減
小学校	32,564	32,360	31,902	31,563	31,342	△ 221
中学校	24,707	25,846	27,970	27,751	27,542	△ 210
幼稚園	2,661	2,614	2,590	2,559	2,511	△ 49
社会教育	5,339	5,278	5,314	5,301	6,902	1,601
その他	6,029	5,921	5,804	5,770	6,118	348
有形固定資産合計	71,300	72,020	73,579	72,946	74,415	1,469
純経常行政コスト	8,744	8,686	8,604	8,545	9,455	910

○ 有形固定資産は 15 億円増加しています。これは、減価償却により 16 億円減少した一方、荒川二丁目複合施設や区民運動場の整備による増加があったことなどによるものです。

○ 純経常行政コストは9億円増加しています。これは、タブレット PC を活用した学校教育の充実などによる物件費の増加などによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値（27 年度）
学校図書標準達成率	小 127.8% 中 123.4%	小 138.1% 中 126.3%	小 146.0% 中 136.2%	小 148.5% 中 141.3%	小 153.5% 中 146.9%	小 155.0% 中 150.0%
生涯学習センター利用者数	118,444 人	139,236 人	169,333 人	161,052 人	171,050 人	171,100 人
図書館入館者数	1,341,224 人	1,343,444 人	1,311,706 人	1,291,384 人	1,291,384 人	1,295,000 人

○ 国語力の向上や読書活動の活性化を図るため、学校図書館の整備・充実に取り組んできました。学校図書館の蔵書数は、平成 18 年度に全校で学校図書館図書標準を達成し、平成 21 年度からは、学校図書館指導員（非常勤・平成 25 年度から「学校司書」に名称変更）を全校に常駐するとともに、主任学校図書館指導員（非常勤・平成 25 年度から「学校図書スーパーバイザー」に名称変更）を配置し、また、小学校の大規模校に学校図書館補助員を配置することにより、各学校の学校図書館の運営を支援しています。さらに、平成 26 年度からは、司書教諭に講師を充て、学校司書と連携した授業を実施し、学校図書館の一層の活用を図りました。

○ 各学校の教育活動の活性化を目的として「学校パワーアップ事業」を継続して実施しました。特に、平成 26 年度からは、確かな学力の定着を図るために、「あらかわ寺子屋」事業を全校に実施しました。

○ 子どもの体力低下防止のために、楽しく遊び感覚で運動能力を向上させるトレーニングを小学校と連携して実施し、また、小学生と保護者が一緒に楽しく参加できるスポーツイベントも開催しました。

③ 福祉

この分野では、ふれあい館の整備や高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護等の事業を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	直近2ヵ年の増減
福祉	21,749	22,521	22,242	21,467	22,026	559
有形固定資産合計	21,749	22,521	22,242	21,467	22,026	559
純経常行政コスト	27,999	30,809	30,996	31,523	31,324	△ 198

○ 有形固定資産は6億円増加しています。これは、高齢者・障がい者施設整備等による増加（15 億円）があった一方、減価償却により 10 億円減少したことによるものです。

○ 純経常行政コストは 2 億円減少しています。これは、臨時福祉給付金の給付等に伴う社会保障給付の増加（3億円）があった一方、国保会計等の他会計への支出、高齢者施設の資産整備にかかる補助金などが減少していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値（27 年度）
要介護 4･5 で在宅若しくは介護療養型施設に入所している特別養護老人ホーム入所待機者数	212 人	213 人	207 人	176 人	171 人	170 人
要介護認定者の出現率	17.3%	17.4%	17.4%	17.0%	17.4%	17.7%
就労訓練受講者数	11 名	21 名	20 名	20 名	33 名	35 名
ふれあい館整備数（延べ数）	7 館	8 館	11 館	13 館	13 館	13 館

○ 平成 23、24 年度と、定員 100 人以上の大規模な特別養護老人ホームを2か所整備し、区内の特別養護老人ホームは合計7か所、総定員は 588 人となりました。

○ 要介護状態になるおそれの高い虚弱な状態であると認められる 65 歳以上の方（二次予防事業対象者）を早期に把握するため、日常生活圏域ニーズ調査を実施しました。また、今まで実施してきた、おげんきランチやまるごと元気アップ教室、口腔・低栄養予防教室に加えて、おうちでリハビリ教室を開始し、介護予防事業のさらなる拡充を図りました。

○ 障がい者の一般就労を支援するため、障がい者就労促進事業を継続して実施しました。就労訓練については、障がい者就労支援施設「スタートまちや」において、パソコン操作やビジネスマナー事務補助訓練を行いました。また、喫茶店内での接客、厨房での食器洗い、調理補助等の喫茶補助、区立施設における清掃・施設受付など様々なメニューの訓練を行いました。特例子会社については、区施設の貸し付け等の支援を継続して実施し、区内における障がい者雇用の更なる促進を図りました。

○ 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な世代の区民が相互に交流できるふれあい館を、平成 24 年度までに 11 館整備しました。（平成 25 年度当初までに 13 館整備完了。）

④ 子育て支援

この分野では、児童福祉、保育所等の事業を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	直近2ヵ年の増減
保育所	4,430	4,694	5,106	5,134	5,029	△ 106
有形固定資産合計	4,430	4,694	5,106	5,134	5,029	△ 106
純経常行政コスト	12,787	13,382	13,406	13,708	14,651	943

○ 有形固定資産は、減価償却により1億円減少しています。

○ 純経常行政コストは9億円増加しています。これは、私立保育園新設による運営費の増加などによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値（27 年度）
地域子育て交流サロン数	9 所	10 所	10 所	12 所	14 所	14 所
保育所待機児数	49 人	39 人	46 人	37 人	8 人	—
放課後子どもプラン設置数	6 所	7 所	9 所	11 所	14 所	17 所

○ 近隣に地域子育て交流サロンが少なかった地域に設置することにより、在宅育児家庭の親子が、交流や育児相談、子育て支援情報の提供を身近な場所で受けることができるようにしました。あわせて、新設の地域子育て交流サロン2か所で理由を問わない一時預かりを行うことにより、在宅育児家庭の負担軽減を図りました。

○ 南千住及び日暮里地域の新たな保育需要に対応し、待機児童の解消を図るため、にじの樹保育園ほか3園の私立認可保育園を開設し、定員増を図りました。

○ 放課後の子どもの安全・安心な活動拠点（居場所）を確保するため、新たに瑞光小学校、赤土小学校及び尾久西小学校の3校において、放課後子ども教室事業を開始しました。

⑤ 保健衛生

この分野では、保健衛生、疾病予防、母子保健等の事業を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	直近2ヵ年の増減
保健衛生	12	11	10	10	8	△ 2
有形固定資産合計	12	11	10	10	8	△ 2
純経常行政コスト	1,934	2,138	2,110	2,117	2,171	54

○ 純経常行政コストは 54 百万円増加しています。これは、予防接種費の増加などにより、物件費が 45 百万円増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値（27 年度）
35～39 歳健診受診者数	—	—	1,279	1,302	1,296	1,350
麻しん予防注射接種率（第 1 期）	90.6%	96.2%	96.7%	93.6%	94.4%	95.0%以上
新生児訪問の件数	1,806	1,773	1,673	1,877	1,931	2,036

○ 特定健診対象前の 30 歳代へがん検診とともに生活習慣を見直すための健診を積極的に働きかけることにより、早期から生活習慣病の予防に力点を置き、区民の早世予防、健康寿命の延伸（介護予防）を図りました。

○ 麻しん等の感染症の予防及びまん延防止対策や、医薬品・食品等に起因する健康被害の発生予防・拡大防止を図り、区民の良好な生活環境の維持を図りました。

○ 乳幼児健診や 20 年度から開始した新生児の全数訪問等を着実に実施することにより、母子保健の向上を図りました。

⑥ 環境清掃

この分野では、清掃、環境推進、公害防止等の事業を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	直近2ヵ年の増減
清掃	1,127	1,097	1,067	1,038	1,068	31
その他	1,393	1,293	1,307	1,239	1,027	△ 212
有形固定資産合計	2,520	2,390	2,373	2,277	2,095	△ 181
純経常行政コスト	3,459	3,406	3,344	3,235	3,223	△ 12

○ 有形固定資産は、減価償却により 2 億円減少しています。

○ 純経常行政コストが 12 百万円減少しています。これは、ごみの収集作業にかかる物件費が増加したものの、二十三区清掃一部事務組合への分担金が減少したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値（27 年度）
エコ助成利用件数（助成額）	385 件（24,223 千円）	541 件（28,347 千円）	119 件（12,201 千円）	122 件（10,099 千円）	82 件（6,557 千円）	122 件（ — ）
街なかメガソーラー（kw数）	—	—	509.09kw	719.47kw	855.02kw	1,000kw
区分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値（28 年度）
総排出量（総ごみ量＋資源量）	71,015 ﾄﾝ	70,322 ﾄﾝ	68,690 ﾄﾝ	68,480 ﾄﾝ	66,549 ﾄﾝ	67,263 ﾄﾝ
総ごみ量	61,937 ﾄﾝ	60,281 ﾄﾝ	59,374 ﾄﾝ	57,072 ﾄﾝ	55,546 ﾄﾝ	53,214 ﾄﾝ
リサイクル率	16.5%	16.5%	16.4%	16.7%	16.5%	21.0%

○ 地球温暖化やヒートアイランド対策の推進に向け啓発事業を行うとともに、区民、事業者に対する環境配慮設備の導入促進を図るため、エコ助成制度を継続して実施するとともに、区施設にも率先して導入しています。また、「街なかメガソーラー～みんなの発電所計画～」では、区全体で太陽光発電 1,000kW を目指しており、平成 26 年度では 855.02 kW となりました。今後も、エコ助成制度の助成制度利用者に対して、街なかメガソーラーへの参加協力を促していきます。

○ 集団回収による資源回収が区内ほぼ全域に普及し、平成 26 年度における区民1人当たりの集団回収量は、51.55kgと 11 年連続で 23 区中第1位となっています。総ごみ量は、ごみ減量に向けた普及啓発と区民の皆さんのご協力により、区内人口が増加傾向にある中でも減少傾向にあります。

○ 区民が主体的に行う資源の集団回収に対して報奨金を支給するとともに、更なるリサイクル率のアップに向け、使用済小型家電のリサイクルを開始したほか、区報特集号の発行などにより、ごみと資源の分別徹底の必要性等の啓発を推進しました。

⑦ 産業振興

この分野では、商工業振興や観光振興、などの事業を行っています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	直近2ヵ年の増減
商工	1,531	1,530	1,523	1,514	1,510	△ 4
有形固定資産合計	1,531	1,530	1,523	1,514	1,510	△ 4
純経常行政コスト	884	868	881	890	907	17

○ 純経常行政コストは 17 百万円増加しています。これは物件費（38 百万円）が減少した一方、人にかかるコスト（9 百万円）、補助金等（46 百万円）の増加があったことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値（27 年度）
中小企業融資実行件数	735 件	1,053 件	677 件	853 件	771 件	900 件
新製品・新技術開発件数	3 件	1 件	4 件	3 件	4 件	4 件
商店街活性化事業実施件数	4 件	5 件	3 件	5 件	4 件	3 件
観光イベント等入場者数	90 千人	31 千人	113 千人	104 千人	114 千人	118 千人
各種支援による就労者数	645 人	698 人	758 人	776 人	776 人	780 人

○ 区内中小企業の経営安定化と活性化をより一層推進するため、引き続き、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施しました。平成 26 年度は、特別融資の施設・設備近代化融資の利子補給率を引き上げ、区内中小企業の設備更新等を促進するとともに、急激な円安による原材料やエネルギーの高騰に対して緊急融資を行い、経営基盤の強化と円滑な資金繰りを支援しました。

○ 「顔の見えるネットワーク構築」や「フロントランナーの育成」を軸とした「荒川版産業クラスター」の形成を目指す「MACC プロジェクト」を推進しました。平成 26 年度は、コーディネータによる支援をより積極的に実施し、経営相談から販路開拓に至るまでの課題に対してワンストップによる対応の充実を図りました。

○ 商店街振興策として、商店街及び商店街連合会の販売促進やイベント開催、ハード整備・ソフト対策等の商店街活性化事業を計画段階から実施に至るまで総合的に支援しました。

○ にぎわいと活力あるまちづくりのため、区民・事業所等が主体となって実施する観光事業を支援しました。また、区の特色の一つである伝統工芸技術職人や荒川マイスター等モノづくり産業を活かした観光振興を推進するため、集客施設・イベントでの実演・展示・販売を行うとともに、工場・工房等において見学・体験できる「モノづくり見学・体験スポット」の増設及びPRイベントを開催しました。

○ 「わかもの就労サポートデスク」での就労相談を中心に、若年層への就労支援を実施しました。また関係機関等と連携を図りながら、区民の就労や区内企業の人材確保等を支援しました。

⑧ その他

この分野では、議会、総務、消防の事業のほか公債費等も含めています。

●財務情報の説明

（単位：百万円）

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	直近2ヵ年の増減
消防	4,806	5,037	5,072	5,053	5,242	5,265	23
総務（庁舎等）	2,837	3,696	4,280	4,232	4,174	4,192	19
総務（その他）	7,399	6,977	6,544	6,066	6,113	6,991	878
有形固定資産合計	15,042	15,710	15,896	15,350	15,529	16,449	920
純経常行政コスト	12,617	8,989	8,972	8,643	9,041	8,836	△ 205

○ 有形固定資産は 9 億円増加しています。これは、区民会館大規模改修（10 億円）などによる増加があったことなどによるものです。

○ 純経常行政コストが 2 億円減少しています。これは、人にかかるコストが増加（64 百万円）した一方、補助金等（67 百万円）、回収不能見込計上額（1億円）の減少があったことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値（27 年度）
建物火災発生件数※	48 件	59 件	67 件	77 件	54 件	—
犯罪認知件数※	2,888 件	2,812 件	2,578 件	2,386 件	2,505 件	2,200 件

※ 暦年ごとの集計件数となっています。

○ 迅速な初期消火活動により延焼拡大を防止するため、街路等に設置している消火器の維持・管理を行っています。また、町会・自治会の協力を頂いて防火バケツを配布したり、さまざまな防災訓練で初期消火訓練を実施するなど、火災予防に関する啓発活動に取り組んでいます。

○ 防犯活動の拠点として、安全・安心ステーション（区内4か所）の設置や安全・安心パトロールカーによるパトロール（365 日、午後1時から翌朝の午前5時まで3台で巡回）を行い、通学路や公園等の巡回、歩行者への注意喚起等を行うことにより犯罪抑止に取り組んでいます。

3 普通会計財務書類の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

・社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) ＝ 純資産合計 ÷ 公共資産 × 100

・社会資本形成の将来世代負担比率(%) ＝ 地方債残高 ÷ 公共資産 × 100

荒川区の社会資本形成の世代間負担比率は表 3－1 のとおりです。荒川区では、平成 26 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率が 102.3%、将来世代負担比率が 8.7%となっており、将来世代への負担は比較的低い状況にあります。

＜表3－1 社会資本形成の世代間負担比率＞

（単位：百万円）

項目	平成25年度	平成26年度
公共資産合計	230,098	232,699
純資産合計	234,315	238,071
地方債残高	19,345	20,306
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	101.8%	102.3%
社会資本形成の将来世代負担比率	8.4%	8.7%

(2) 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

・歳入総額対資産比率 ＝ 資産合計 ÷ 歳入総額

・歳入総額対純資産比率 ＝ 純資産合計 ÷ 歳入総額

＜表3－2 歳入総額対資産比率＞

（単位：百万円）

項目	平成25年度	平成26年度
資産合計	266,463	270,024
純資産合計	234,315	238,071
歳入総額	85,482	90,632
歳入総額対資産比率	3.1年	3.0年
歳入総額対純資産比率	2.7年	2.6年

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要になります。歳入総額対資産比率の平均的な値は 3.0 年～7.0 年といわれており、荒川区は 3.0 年と比較的低い水準にあるといえます。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は 35%～50%といわれており、荒川区は 46.4%と平均的な値となっています。

・資産老朽化比率 ＝ 減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額 × 100

＜表3－3 資産老朽化比率＞

（単位：百万円）

行政分野	償却資産取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
① 生活インフラ・国土保全	69,893	30,395	43.5%
② 教育	86,145	32,608	37.9%
③ 福祉	28,718	17,665	61.5%
④ 子育て支援	4,668	2,100	45.0%
⑤ 保健衛生	40	32	80.0%
⑥ 環境清掃	3,959	2,885	72.9%
⑦ 産業振興	243	154	63.4%
⑧ その他	22,742	14,653	64.4%
合 計	216,409	100,494	46.4%

(4) 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の数値をそのまま利用すると、団体の人口規模等の違いにより比較が困難ですが、貸借対照表の数値を区民一人当たりに換算すると、比較が可能になります。

＜表3－4 区民一人当たりの貸借対照表＞

（単位：千円）

【資産の部】	平成25年度	平成26年度	増減	【負債の部】	平成25年度	平成26年度	増減
1.公共資産	1,108	1,111	3	1. 固定負債	133	130	△ 3
（1）有形固定資産	1,062	1,065	3	（1）地方債	83	83	0
（2）売却可能資産	46	46	△ 0	（2）退職手当引当金	50	46	△ 3
2. 投資等	88	83	△ 4	（3）その他	0	0	0
（1）投資及び出資金	26	26	△ 0	2. 流動負債	22	23	1
（2）貸付金	12	11	△ 1	（1）翌年度償還予定地方債	10	13	4
（3）基金等	45	41	△ 3	（2）その他	12	10	△ 3
（4）長期延滞債権	7	6	△ 0	負債合計	155	153	△ 2
（5）回収不能見込額	△ 2	△ 2	0				
3. 流動資産	88	95	8	【純資産の部】			
（1）資金	86	94	8				
（2）未収金	2	2	△ 0	純資産合計	1,128	1,137	8
（3）回収不能見込額	△ 1	△ 1	0				
資産合計	1,283	1,289	6	負債及び純資産合計	1,283	1,289	6

平成 26 年度の荒川区の区民一人当たりの貸借対照表によると、区民一人当たりの資産は、129 万円、区民一人当たりの負債は 15 万円です。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

・行政コスト対公共資産比率(%) ＝ 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

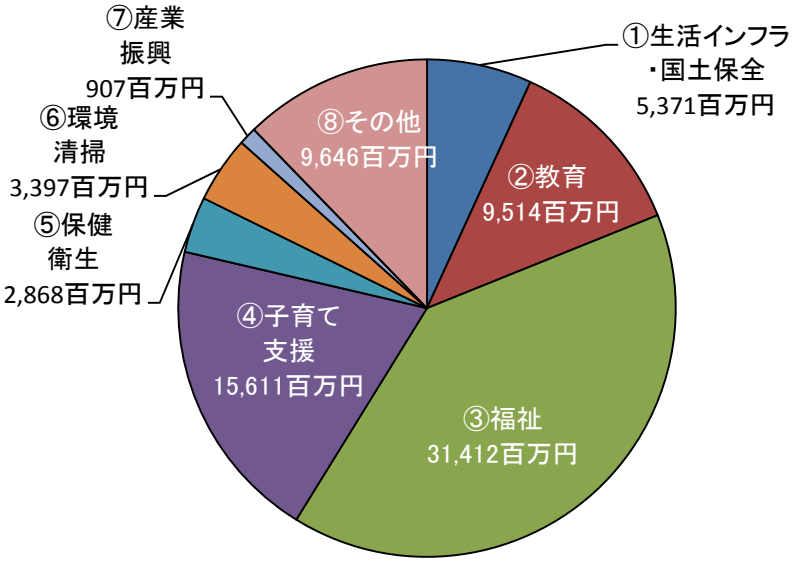
＜表3－5 行政コスト対公共資産比率＞

（単位：百万円）

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
経常行政コスト計	5,371	9,514	31,412	15,611	2,868	3,397	907	9,646	78,727
公共資産計	101,530	74,415	22,026	5,029	8	2,095	1,510	16,449	223,061
行政コスト対公共資産比率	5.3%	12.8%	142.6%	310.4%	35850.0%	162.1%	60.1%	58.6%	35.3%

※ 「保健衛生」の行政コスト対公共資産比率が高くなっているのは、「保健衛生」としての施設の整備等が少ないためです。

【行政分野別経常行政コスト】



(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

・受益者負担比率(%) ＝ 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

荒川区の平成 26 年度受益者負担率は 4.3%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。

＜表3－6 受益者負担比率＞

（単位：百万円）

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
経常収益計	583	59	87	960	697	175	0	810	3,371
経常行政コスト計	5,371	9,514	31,412	15,611	2,868	3,397	907	9,646	78,727
受益者負担比率	10.9%	0.6%	0.3%	6.1%	24.3%	5.2%	0.0%	8.4%	4.3%

(7) 区民一人当たりの行政コスト

区民一人当たりの行政コスト計算書を作成することで、他団体と比較できるようになります。

＜表3－7 区民一人当たりの行政コスト計算書＞

（単位：千円）

	平成25年度		平成26年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	**376**	**100.0%**	**376**	**100.0%**	**△ 1**	
1.人にかかるコスト	**72**	**19.2%**	**73**	**19.4%**	**1**	**0.2%**
(1)人件費	66	17.6%	67	17.8%	1	0.2%
(2)退職手当引当金繰入	2	0.7%	2	0.6%	△ 0	△0.1%
(3)賞与引当金繰入額	4	1.0%	4	1.0%	0	0.0%
2. 物にかかるコスト	**90**	**23.8%**	**95**	**25.3%**	**5**	**1.5%**
(1)物件費	64	16.9%	69	18.4%	6	1.5%
(2)維持補修費	2	0.4%	2	0.5%	0	0.1%
(3)減価償却費	25	6.5%	24	6.4%	△ 0	△0.1%
3. 移転支出的なコスト	**212**	**56.2%**	**206**	**54.8%**	**△ 6**	**△1.5%**
(1)社会保障給付	132	35.0%	135	35.8%	3	0.9%
(2)補助金等	24	6.3%	24	6.5%	1	0.2%
(3)他会計への支出額	44	11.7%	41	11.0%	△ 3	△0.6%
(4)公共資産整備補助金等	12	3.3%	5	1.5%	△ 7	△1.8%
4. その他のコスト	**3**	**0.7%**	**2**	**0.5%**	**△ 1**	**△0.2%**
(1)公債費(利払)	2	0.4%	1	0.4%	△ 0	△0.1%
(2)回収不能見込額	1	0.3%	0	0.1%	△ 1	△0.1%
【経常収益】	**16**	**4.2%**	**16**	**4.3%**	**0**	**0.0%**
使用料・手数料等	11	2.9%	11	2.9%	0	0.0%
分担金・負担金・寄付金	5	1.3%	5	1.4%	0	0.0%
【純経常行政コスト】 （経常行政コスト－経常収益）	**360**	**95.8%**	**360**	**95.7%**	**△ 1**	**△0.0%**

平成 26 年度の荒川区の区民一人当たりの行政コスト計算書によると、1年間に区民一人当たり 36 万円の純経常行政コストがかかっています。

4　連結財務書類の要旨と分析

荒川区では、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体とみなし、その財政状況を明らかにするため、連結財務書類を作成しています。地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえることにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計（原則として一般会計と同じもの）、公営事業会計（4会計）、一部事務組合・広域連合（4団体）、荒川区土地開発公社、第3セクター等（(公財)荒川区芸術文化振興財団、(一財)荒川区勤労者福祉サービスセンター、(公財)荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備㈱）が含まれています。

※　詳細は【会計方針（連結会計）】p68 参照

(1)　連結貸借対照表

①　連結貸借対照表の要旨

＜表4－1　連結貸借対照表の要旨＞

（単位：百万円）

【資産の部】	平成25年度	平成26年度	増減	【負債の部】	平成25年度	平成26年度	増減
1.公共資産	**248,317**	**251,640**	**3,323**	1. 固定負債	**40,659**	**40,367**	**△ 292**
（1）有形固定資産	238,691	241,993	3,302	（1）地方債等	18,572	18,685	113
（2）無形固定資産	5	8	3	（2）公社借入金	358	1,023	665
（3）売却可能資産	9,621	9,638	17	（3）退職手当引当金	10,463	9,814	△ 649
2. 投資等	**17,383**	**17,021**	**△ 362**	（4）その他	11,266	10,845	△ 421
（1）投資及び出資金	5,448	5,487	39	2. 流動負債	**5,826**	**5,935**	**109**
（2）貸付金	137	120	△ 17	（1）翌年度償還予定地方債	2,532	3,083	551
（3）基金等	10,445	10,124	△ 321	（2）その他	3,294	2,852	△ 442
（4）長期延滞債権	2,467	2,354	△ 113	**負債合計**	**46,485**	**46,302**	**△ 183**
（5）その他	28	23	△ 5	**【純資産の部】**			
（6）回収不能見込額	△ 1,142	△ 1,088	54				
3. 流動資産	**32,857**	**34,461**	**1,604**				
（1）資金	20,101	22,276	2,175				
（2）未収金	1,687	1,537	△ 150	**純資産合計**	**252,073**	**256,820**	**4,747**
（3）その他	11,973	11,464	△ 509				
（4）回収不能見込額	△ 904	△ 815	89				
4. 繰延勘定	1	1	△ 0				
資産合計	**298,558**	**303,122**	**4,564**	**負債及び純資産合計**	**298,558**	**303,122**	**4,564**

※　詳細は【付表】p56～p59 参照

【連結会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

○　連結会計の平成 26 年度末資産は 3,031 億円で、前年度に対して 46 億円増加しています。

○　資産の内訳は、公共資産が 2,516 億円、投資等が 170 億円、流動資産が 345 億円であり、公共資産の割合が高い状況にあります。

○ 公共資産は、有形固定資産が普通会計において 26 億円増加したことが主な要因となり、連結で 33 億円増加しています。

○ 投資等は、基金等が3億円減少したこと等により、前年度に対して4億円減少しています。

○ 流動資産は、普通会計において資金が 18 億円増加したこと等などにより、前年度に対して 16 億円増加しています。

○ 負債は、固定負債が 404 億円、流動負債が 59 億円の総額 463 億円であり、前年度に対して2億円減少しています。

○ 固定負債は、荒川区土地開発公社において長期借入金が6億円増加している一方で、普通会計の退職手当等引当金が6億円減少したことや、日暮里駅整備（株）の預託金が4億円減少していること等により、前年度に対して3億円減少しています。

○ 流動負債は、普通会計において翌年度償還予定地方債が8億円増加し、翌年度支払予定退職手当が5億円減少していること等により1億円増加しています。

○ 純資産の総額は 2,568 億円で、前年度に対して 47 億円増加しており、連結においても財政の健全化が高まっています。

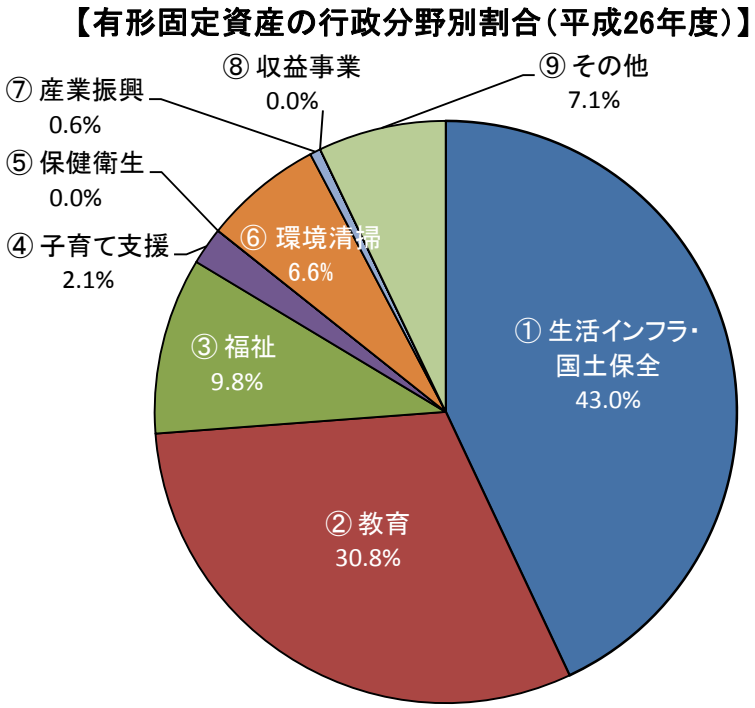
② 連結会計における有形固定資産の行政分野別割合

荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が 43.0%で最も高く、次いで「教育」の割合が 30.8%となっています。

＜表4－2 有形固定資産の行政分野別割合＞

（単位：百万円）

行政分野	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	103,632	43.4%	103,996	43.0%
② 教育	72,946	30.6%	74,511	30.8%
③ 福祉	23,174	9.7%	23,664	9.8%
④ 子育て支援	5,134	2.2%	5,029	2.1%
⑤ 保健衛生	10	0.0%	8	0.0%
⑥ 環境清掃	16,102	6.7%	16,076	6.6%
⑦ 産業振興	1,514	0.6%	1,510	0.6%
⑧ 収益事業	120	0.1%	115	0.0%
⑨ その他	16,059	6.7%	17,084	7.1%
有形固定資産合計	238,691	100.0%	241,993	100.0%



(2) 連結行政コスト計算書

① 連結行政コスト計算書の要旨

＜表4－3　連結行政コスト計算書の要旨＞

（単位：百万円）

	平成25年度		平成26年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	**128,871**	**100.0%**	**129,814**	**100.0%**	**943**	
1.人にかかるコスト	**16,288**	**12.6%**	**16,503**	**12.7%**	**215**	**0.1%**
(1)人件費	14,948	11.6%	15,196	11.7%	248	0.1%
(2)退職手当引当金繰入	522	0.4%	449	0.3%	△ 73	−0.1%
(3)賞与引当金繰入額	818	0.6%	858	0.7%	40	0.0%
2. 物にかかるコスト	**21,901**	**17.0%**	**23,421**	**18.0%**	**1,520**	**1.0%**
(1)物件費	15,059	11.7%	16,561	12.8%	1,502	1.1%
(2)減価償却費	6,112	4.7%	6,062	4.7%	△ 50	−0.1%
(3)維持補修費	730	0.6%	799	0.6%	69	0.0%
3. 移転支出的なコスト	**87,929**	**68.2%**	**87,802**	**67.6%**	**△ 127**	**−0.6%**
(1)社会保障給付	73,513	57.0%	74,635	57.5%	1,122	0.4%
(2)補助金等	11,849	9.2%	12,006	9.2%	157	0.1%
(3)公共資産整備補助金等	2,567	2.0%	1,161	0.9%	△ 1,406	−1.1%
4. その他のコスト	**2,753**	**2.1%**	**2,087**	**1.6%**	**△ 666**	**−0.5%**
(1)公債費(利払)	397	0.3%	336	0.3%	△ 61	0.0%
(2)回収不能見込額	962	0.7%	724	0.6%	△ 238	−0.2%
(3)その他の行政コスト	1,394	1.1%	1,028	0.8%	△ 366	−0.3%
【経常収益】	**35,043**	**27.2%**	**35,271**	**27.2%**	228	**0.0%**
使用料・手数料等	35,043	27.2%	35,271	27.2%	228	0.0%
【経常収益/経常行政コスト】	27.2%		27.2%			0.0%
【純経常行政コスト】 （経常行政コスト－経常収益）	**93,828**		**94,542**		**714**	

※　詳細は【付表】p60・p61 参照

【連結会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

○ 平成 26 年度の経常行政コストは 1,298 億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが 165 億円、物にかかるコストが 234 億円、移転支出的なコストが 878 億円、その他のコストが 21 億円となっています。

○ 経常行政コストは9億円増加しています。その要因は、移転支出的なコストが1億円減少している一方で、人にかかるコストが前年度に比べ2億円の増加、物にかかるコストが 15 億円増加していることなどです。

○ 人にかかるコストの増加2億円の主な要因は、普通会計において人件費が2億円増加していることなどです。

○ 物にかかるコストの増加 15 億円の主な要因は、普通会計において物件費が 13 億円増加していることなどです。

○ 移転支出的なコストの減少1億円の主な要因は、社会保障給付が 11 億円増加している一方で、公共資産設備補助金等が14億円減少していることなどです。

○ 経常収益の増加2億円の主な要因は、連結対象会計における分担金・負担金・寄付金の増加や事業収益の増加などです。

② 連結純経常行政コストの会計別割合

荒川区では、「普通会計」の割合が 79.7%で最も高く、次いで「国民健康保険」の割合が 8.3%となっています。

＜表4－4 連結純経常行政コストの会計別内訳＞

（単位：百万円）

	普通会計	介護サービス	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	清掃一組	人事・厚生事務組合	競馬組合
純経常行政コスト	75,356	△ 159	7,850	5,068	18	277	74	―
割合	79.7%	△0.2%	8.3%	5.4%	0.0%	0.3%	0.1%	―
	後期高齢者広域連合	荒川区土地開発公社	(公財)荒川区芸術文化振興財団	(一財)荒川区勤労者福祉サービスセンター	(公財)荒川区自治総合研究所	㈱日暮里駅整備	相殺消去	合計
純経常行政コスト	6,086	2	1	10	0	1	△ 40	94,542
割合	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△0.0%	100.0%

(3) 連結純資産変動計算書

① 連結純資産変動計算書の要旨

＜表４－５　連結純資産変動計算書の要旨＞

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
期首純資産残高	250,515	252,073
純経常行政コスト	△ 93,828	△ 94,542
財源調達	96,322	99,075
地方税	15,398	15,809
地方交付税	0	0
補助金等	40,457	40,853
その他	40,467	42,413
臨時損益	△ 1,338	49
公共資産除売却損益	△ 1,386	41
その他	48	8
資産評価替・無償受入	257	175
新規連結に伴う増加額	0	0
その他	3	0
経費負担割合変更に伴う差額	142	△ 10
期末純資産残高	252,073	256,820

※ 詳細は【付表】p62・p63 参照

○ 平成 26 年度の荒川区の連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,568 億円と前年度に比べ 48 億円増加しています。

○ 荒川区の純経常行政コスト 945 億円に対して、財源調達が 991 億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

(4) 連結資金収支計算書

① 連結資金収支計算書の要旨

＜表4－6 連結資金収支計算書の要旨＞

（単位：百万円）

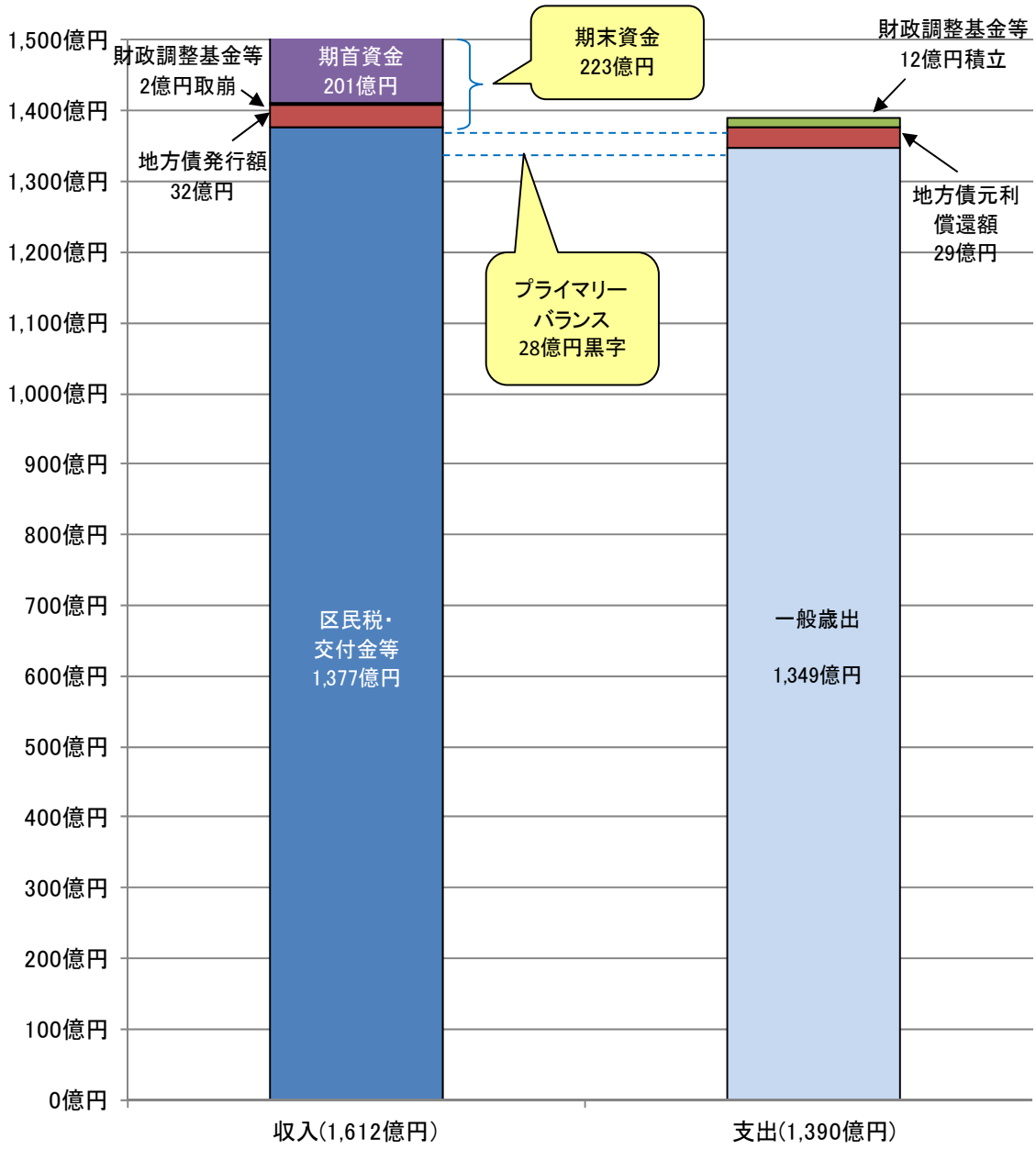
	平成25年度	平成26年度	増減
1.経常的収支	7,299	8,907	1,608
2.公共資産整備収支	△ 2,077	△ 3,876	△ 1,799
3.投資・財務的収支	△ 3,664	△ 2,866	798
当期収支	1,558	2,165	607
期首資金残高	18,539	20,101	1,562
経費負担割合変更に伴う差額	4	10	6
期末資金残高	20,101	22,276	2,175
（基礎的財政収支）			
収入総額	134,639	141,133	6,494
支出総額	△ 133,081	△ 138,967	△ 5,886
地方債発行額	△ 486	△ 3,180	△ 2,694
地方債元利償還額	3,090	2,851	△ 239
財調基金等増減額	802	987	185
基礎的財政収支	4,964	2,824	△ 2,140

※ 詳細は【付表】p64～p67 参照、概略は【図4－7 連結資金収支の状況】p36 参照

○　平成 26 年度における荒川区の連結資金収支における基礎的財政収支は、前年度より 21 億円減少しています。

○　連結資金収支における基礎的財政収支（プライマリーバランス：p11　参照）は、28　億円のプラスになっていることから、持続可能な財政運営が行われているといえます。

＜図4－7　連結資金収支の状況＞



(5) 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

連結財務書類の分析方法としては、連単分析があります。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

＜表4－8 連結と普通会計の比較＞

【貸借対照表】 （単位：百万円）

区分	連結	普通会計	連単差額	連単倍率
資産	303,122	270,024	33,098	1.1倍
負債	46,302	31,953	14,349	1.4倍
純資産	256,820	238,071	18,749	1.1倍

【行政コスト計算書】 （単位：百万円）

区分	連結	普通会計	連単差額	連単倍率
経常行政コスト	129,814	78,727	51,087	1.6倍
経常収益	35,271	3,371	31,900	10.5倍
(差引)純行政コスト	94,542	75,356	19,186	1.3倍

【資金収支計算書】 （単位：百万円）

区分	連結	普通会計	連単差額	連単倍率
経常的収支額	8,907	7,678	1,229	1.2倍
公共資産整備収支額	△ 3,876	△ 3,110	△ 766	1.2倍
投資・財務的収支額	△ 2,866	△ 3,803	937	0.8倍

○ 貸借対照表において、資産は 1.1 倍ですが、負債は 1.4 倍と、負債の方が倍率が高くなっています。これは、連結対象会計・団体である介護サービス事業会計、荒川区土地開発公社及び日暮里駅整備㈱において、資産に対して負債の割合が高くなっていること等によります。

○ 行政コスト計算書において、経常行政コストが 1.6 倍となっていますが、連結対象会計である国民健康保険、介護保険において、社会保障給付が多額になっていること等によります。

5　財政健全化指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年 6 月法律第 944 号）に定められた四つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、表５－１のとおりです。

荒川区における指標は、いずれも早期健全化基準を下回っています。

＜表５－１　財政健全化指標＞

区分	平成25年度		平成26年度	
	比率	荒川区における早期健全化基準	比率	荒川区における早期健全化基準
実質赤字比率	－	11.25%	－	11.25%
連結実質赤字比率	－	16.25%	－	16.25%
実質公債費比率	0.1%	25.0%	−0.1%	25.0%
将来負担比率	－	350.0%	－	350.0%

※　実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、記載は「―」としています。
※　将来負担比率は数値がマイナスのため、記載は「―」としています。

6　まとめ

以下では、これまで述べてきた荒川区普通会計の財政状況について、①健全性の観点及び②区民サービスの観点から総括します。

① 健全性の観点

平成 26 年度において、荒川区の行政経営が持続可能な状況にあるか、将来の区民のための備えが十分にあるかといった、健全性の観点からみると、次のとおりです。

○ 将来世代の負担となる負債の額については、地方債は新規発行により地方債残高が 10 億円増加しましたが、将来の退職に備えた退職手当引当金残高が 12 億円減少したことなどにより、前年度に対して負債総額では2億円減少しています。このため、将来世代への負担は減少しています。

○ 荒川区の純資産変動計算書によると、純資産の額は、前年度に対して 38 億円増加しています。行政サービスの提供に要した荒川区の純経常行政コスト 753 億円を賄う財源は、財源調達の総額 791 億円から公共資産整備の財源となる建設補助金 12 億円を除いた 779 億円となりました。そのため、純経常行政コストを経常的な財源調達により、賄われていることがわかります。

○ 資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、11 億円のプラスになっています。

○ 健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字がなく、実質公債費比率は平成 25 年度から 0.2 ポイント減の−0.1%、将来負担比率についても数値がマイナスとなっています。いずれの指標についても早期健全化基準を大きく下回る結果となっており、健全な財政運営が行われています。

② 区民サービスの観点

ハード面（資産）とソフト面（コスト）から、区民サービスを分析すると次のとおりです。

○ 資産の主な増加の内訳をみることにより、荒川区がどのような分野に注力して、区民サービスの向上を目指しているのかが分かります。平成 26 年度における主な資産の増加は、荒川二丁目複合施設の整備（25 億円）や区民会館の大規模改修（10 億円）であり、子育てや教育環境の整備、文化振興を積極的に進めていることが分かります。

○ 行政コストの主な内訳をみることでも、同様に、荒川区がどのような分野に注力しているのかが分かります。平成 26 年度における主な行政コストは、「教育」分野における物件費や、「福祉」「子育て支援」分野における扶助費等の社会保障給付であり、学校教育の充実や高齢者福祉、子育て世帯の支援等の事業を積極的に進めていることが分かります。

7 今後の取組

荒川区では、財務書類の作成に用いる会計基準の選択にあたり、多くの自治体が採用し比較可能性が高いと見込まれた総務省方式改訂モデルを採用しました。

同モデルの導入により、いち早く財務情報の開示を行うことで、説明責任の向上を図るとともに、職員の公会計改革に対する意識向上に寄与するなどの成果がありました。

一方で、既存の決算統計情報を活用して作成することを許容しているモデルであるため、取引情報が個別に複式仕訳されていないことや、固定資産台帳の段階的整備が認められているため、台帳整備が進んでいない場合には決算統計区分に基づく固定資産計上に留まるといった課題もありました。

また、現在、地方公共団体における財務書類の作成方法は、総務省方式改訂モデルのほか、総務省方式基準モデル、東京都方式や大阪府方式など、様々なモデルが並立しています。

こうしたなか、平成 26 年 4 月に総務省から公表された、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」には、財務書類の新たな統一基準に加え、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入の必要性について示されています。

荒川区では、こうした動きに先立ち、日々仕訳による本格的な複式簿記を導入し、会計別、事業別など様々な区分での財務分析が可能となる、東京都方式に移行することとしました。現在は平成 28 年度からの稼働に向け、会計基準の見直しや固定資産台帳の整備、システムの改修等を進めています。

なお、総務省が示した新たな統一基準による財務書類の作成については、東京都方式による財務書類を作成したうえで、組替えにより対応する予定です。

８ 付表

（1）付表（普通会計）

比較貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借方	平成25年度	平成26年度	増減
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	101,600,298	101,529,948	△ 70,350
②教育	72,945,705	74,414,882	1,469,177
③福祉	21,466,677	22,025,679	559,002
④子育て支援	5,134,191	5,028,640	△ 105,551
⑤保健衛生	10,176	7,724	△ 2,452
⑥環境清掃	2,276,708	2,095,486	△ 181,222
⑦産業振興	1,513,903	1,509,913	△ 3,990
⑧その他	15,528,788	16,448,759	919,971
有形固定資産合計	220,476,446	223,061,031	2,584,585
(2) 売却可能資産	9,621,276	9,638,453	17,177
公共資産合計	230,097,722	232,699,485	2,601,762
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	5,467,729	5,467,729	0
②投資損失引当金	0	0	0
投資及び出資金計	5,467,729	5,467,729	0
(2) 貸付金	2,465,393	2,333,196	△ 132,197
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	9,268,149	8,657,380	△ 610,769
③土地開発基金	0	0	0
④その他定額運用基金	0	0	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
基金等計	9,268,149	8,657,380	△ 610,769
(4) 長期延滞債権	1,374,750	1,314,335	△ 60,415
(5) 回収不能見込額	△ 402,649	△ 375,667	26,982
投資等合計	18,173,372	17,396,973	△ 776,399
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	13,140,264	14,322,333	1,182,069
②減債基金	2,244,778	2,050,293	△ 194,485
③歳計現金	2,474,175	3,239,204	765,029
現金預金計	17,859,217	19,611,830	1,752,613
(2) 未収金			
①地方税	390,491	352,322	△ 38,169
②その他	92,285	102,284	9,999
③回収不能見込額	△ 149,886	△ 138,514	11,372
未収金計	332,890	316,092	△ 16,798
流動資産合計	18,192,107	19,927,922	1,735,815
資 産 合 計	266,463,201	270,024,379	3,561,178

貸方	平成25年度	平成26年度	増減
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債	17,300,905	17,485,947	185,042
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0
③その他	0	0	0
長期未払金計	0	0	0
(3) 退職手当引当金	10,285,980	9,651,473	△ 634,507
固定負債合計	27,586,885	27,137,420	△ 449,465
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	2,043,889	2,819,958	776,069
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,750,810	1,185,192	△ 565,618
(5) 賞与引当金	767,032	810,501	43,469
流動負債合計	4,561,731	4,815,651	253,920
負 債 合 計	32,148,616	31,953,071	△ 195,545
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国都補助金等	28,347,517	29,047,022	699,505
2 公共資産等整備一般財源等	199,338,058	199,098,402	△ 239,657
3 その他一般財源等	1,367,529	4,647,228	3,279,699
4 資産評価差額	5,261,480	5,278,657	17,177
純 資 産 合 計	234,314,585	238,071,309	3,756,724
負債・純資産合計	266,463,201	270,024,380	3,561,178

○ 貸借対照表の注記

（単位：千円）

		平成25年度	平成26年度	増減
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	43,713,511	42,952,568	△ 760,943
	②教育	1,104,640	1,079,349	△ 25,291
	③福祉	4,833,875	4,984,399	150,524
	④子育て支援	121,811	115,697	△ 6,114
	⑤保健衛生	0	0	0
	⑥環境清掃	347,259	315,533	△ 31,726
	⑦産業振興	124,478	105,398	△ 19,080
	⑧その他	205,843	174,064	△ 31,779
	計	50,451,417	49,727,008	△ 724,409
上の支出金に充当された財源	①国都補助金等	18,357,612	18,221,491	△ 136,121
	②地方債	1,225,136	1,333,955	108,819
	③一般財源等	30,868,669	30,171,562	△ 697,107
	計	50,451,417	49,727,008	△ 724,409
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,707,926	7,018,374	4,310,448
	②債務保証又は損失補償	0	0	0
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	0	0 ）
	③その他	9,675,659	14,347,203	4,671,544

※3 地方交付税の不交付団体であるため、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債残高の金額に係る注記を省略しております。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	35,442,781	35,240,339	△ 202,442
［内訳］ 普通会計地方債残高	19,994,054	20,725,155	731,101
〔負債計上〕	〔19,994,054〕	〔20,725,155〕	731,101
債務負担行為支出予定額	2,754,231	3,381,024	626,793
〔負債計上〕	〔0〕	〔0〕	0
〔注記〕	〔2,754,231〕	〔3,381,024〕	626,793
一部事務組合等地方債負担見込額	793,814	751,213	△ 42,601
〔注記〕	〔793,814〕	〔751,213〕	△ 42,601
退職手当負担見込額	11,900,682	10,382,947	△ 1,517,735
〔負債計上〕	〔11,900,682〕	〔10,382,947〕	△ 1,517,735
基金等将来負担軽減資産	72,084,309	70,895,909	△ 1,188,400
［内訳］ 地方債償還額等充当基金残高	25,051,531	25,681,809	630,278
地方債償還額等充当歳入見込額	2,328,570	2,212,758	△ 115,812
地方債償還額等充当交付税見込額	44,704,208	43,001,342	△ 1,702,866
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 36,641,528	△ 35,655,570	985,958

※5 有形固定資産のうち土地	105,978,590	107,145,480	1,166,890
有形固定資産の減価償却累計額	95,430,665	100,493,025	5,062,360

貸借対照表の注記には、貸借対照表を補足する以下の項目が記載されます。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 ： 区以外の団体が区から支出された補助金等により整備した公共資産については、貸借対照表の公共資産に計上されないため、その情報を注記しています。（会計方針（普通会計）p54 参照）

※2 債務負担行為に関する情報 ： 法的に債務が確定していないものの、区の実質的な債務負担となるものについては、貸借対照表の長期未払金または未払金に計上されないため、その情報を注記しています。

※3 交付税措置地方債の金額 ： 地方債の償還時に交付税措置されるものがあり、その額を注記することとされていますが、荒川区は交付税の不交付団体であるため、該当ありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報 ： 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定される将来負担比率の算定基礎と財務書類における勘定科目との対応関係について注記しています。

※5 土地及び減価償却累計額 ： 有形固定資産のうちの償却資産の額やその取得価額などが把握できるよう、土地及び減価償却累計額を注記しています。

○比較行政コスト計算書①

（ 自　平成 26 年4月　1日
　 至　平成 27 年3月 31 日 ）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額			（構成比率）			生活インフラ・国土保全			教　育			福　祉		
		平成25年度	平成26年度	増減	平成25年度	平成26年度	増減	平成25年度	平成26年度	増減	平成25年度	平成26年度	増減	平成25年度	平成26年度	増減
1・人にかかるコスト	(1)人件費	13,757,813	14,021,854	264,041	17.6%	17.8%	0.2%	1,019,635	1,070,483	50,848	2,297,444	2,292,312	△ 5,132	1,190,332	1,236,672	46,340
	(2)退職手当引当金繰入等	517,877	446,435	△ 71,443	0.7%	0.6%	△0.1%	45,500	39,996	△ 5,504	68,974	60,280	△ 8,694	56,696	48,137	△ 8,559
	(3)賞与引当金繰入額	767,032	810,501	43,469	1.0%	1.0%	0.0%	51,787	56,488	4,701	127,479	131,187	3,708	66,845	70,559	3,714
	小　計	15,042,722	15,278,790	236,067	19.2%	19.4%	0.2%	1,116,922	1,166,967	50,045	2,493,897	2,483,779	△ 10,118	1,313,872	1,355,368	41,496
2・物にかかるコスト	(1)物件費	13,192,281	14,497,666	1,305,385	16.9%	18.4%	1.5%	1,531,759	1,624,527	92,768	3,373,055	4,177,223	804,168	1,036,014	1,116,564	80,550
	(2)維持補修費	315,743	358,279	42,536	0.4%	0.5%	0.1%	111,712	124,935	13,223	119,508	157,126	37,618	12,666	5,662	△ 7,004
	(3)減価償却費	5,107,222	5,062,360	△ 44,862	6.5%	6.4%	△0.1%	1,524,789	1,534,530	9,741	1,641,658	1,662,426	20,768	1,031,268	971,666	△ 59,602
	小　計	18,615,246	19,918,305	1,303,059	23.8%	25.3%	1.5%	3,168,260	3,283,992	115,732	5,134,221	5,996,775	862,554	2,079,948	2,093,892	13,944
3・移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	27,335,934	28,203,859	867,925	35.0%	35.8%	0.9%				312,949	317,089	4,140	17,780,262	18,093,237	312,975
	(2)補助金等	4,935,205	5,100,609	165,404	6.3%	6.5%	0.2%	210,649	188,101	△ 22,548	674,020	716,714	42,694	614,679	782,011	167,332
	(3)他会計等への支出額	9,121,941	8,676,611	△ 445,330	11.7%	11.0%	△0.6%	0	0	0	0	0	0	9,121,941	8,676,611	△ 445,330
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,567,407	1,147,220	△ 1,420,187	3.3%	1.5%	△1.8%	1,859,764	731,622	△ 1,128,142	0	0	0	698,295	410,562	△ 287,733
	小　計	43,960,487	43,128,299	△ 832,188	56.2%	54.8%	△1.5%	2,070,413	919,723	△ 1,150,690	986,969	1,033,803	46,834	28,215,177	27,962,421	△ 252,756
4・その他のコスト	(1)支払利息	350,033	309,977	△ 40,056	0.4%	0.4%	△0.1%									
	(2)回収不能見込計上額	201,935	91,722	△ 110,213	0.3%	0.1%	△0.1%									
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小　計	551,968	401,699	△ 150,269	0.7%	0.5%	△0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a		78,170,423	78,727,093	556,670				6,355,595	5,370,682	△ 984,913	8,615,087	9,514,357	899,270	31,608,997	31,411,681	△ 197,316
（構成比率）								8.1%	6.9%	△ 0	11.0%	12.2%	0	40.4%	40.2%	△ 0

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,271,818	2,294,507	22,689				563,205	581,760	18,555	67,939	57,100	△ 10,839	34,308	35,427	1,119
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,047,199	1,076,701	29,502				0	1,320	1,320	1,843	1,869	26	52,171	51,788	△ 383
経常収益合計（b＋c） d	3,319,017	3,371,208	52,191				563,205	583,080	19,875	69,782	58,969	△ 10,813	86,479	87,215	736
d／a	4.2%	4.3%	0				8.9%	10.9%	0	0.8%	0.6%	△ 0	0.3%	0.3%	0

（差引）純経常行政コスト a－d	74,851,406	75,355,885	504,479				5,792,390	4,787,602	△ 1,004,788	8,545,305	9,455,388	910,083	31,522,518	31,324,466	△ 198,052

○比較行政コスト計算書②

（自　平成 26 年4月　1日
至　平成 27 年3月 31 日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		子育て支援			保健衛生			環境清掃			産業振興		
		平成25年度	平成26年度	増減	平成25年度	平成26年度	増減	平成25年度	平成26年度	増減	平成25年度	平成26年度	増減
1・人にかかるコスト	(1)人件費	2,533,489	2,586,351	52,862	743,185	770,397	27,212	846,511	860,208	13,697	303,277	312,818	9,541
	(2)退職手当引当金繰入等	120,670	104,177	△ 16,493	35,326	30,915	△ 4,412	44,468	37,523	△ 6,944	12,502	10,710	△ 1,792
	(3)賞与引当金繰入額	142,272	152,705	10,433	39,801	43,152	3,351	50,102	52,378	2,276	17,176	18,368	1,192
	小　計	2,796,432	2,843,233	46,801	818,312	844,464	26,151	941,081	950,109	9,029	332,955	341,896	8,941
2・物にかかるコスト	(1)物件費	2,238,004	2,573,140	335,136	1,171,354	1,216,411	45,057	1,020,670	1,050,794	30,124	123,474	85,366	△ 38,108
	(2)維持補修費	35,098	23,819	△ 11,279	2,295	3,882	1,587	3,974	5,674	1,700	0	1,039	1,039
	(3)減価償却費	111,217	114,783	3,566	283	2,452	2,169	153,118	148,316	△ 4,802	9,490	9,490	0
	小　計	2,384,319	2,711,742	327,423	1,173,932	1,222,745	48,813	1,177,762	1,204,784	27,022	132,964	95,895	△ 37,069
3・移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	8,457,238	9,040,648	583,410	785,485	752,885	△ 32,600	0	0	0			0
	(2)補助金等	954,604	1,015,206	60,602	66,359	48,406	△ 17,953	1,285,395	1,242,561	△ 42,834	423,878	469,449	45,571
	(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小　計	9,411,842	10,055,854	644,012	851,844	801,291	△ 50,553	1,285,395	1,242,561	△ 42,834	423,878	469,449	45,571
4・その他のコスト	(1)支払利息												
	(2)回収不能見込計上額												
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小　計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト　a		14,592,593	15,610,829	1,018,236	2,844,088	2,868,500	24,411	3,404,238	3,397,454	△ 6,783	889,797	907,240	17,443
（構成比率）		18.7%	20.0%	0	3.6%	3.7%	0	4.4%	4.3%	△ 0	1.1%	1.2%	0

【経常収益】

1 使用料・手数料　b	611,123	621,396	10,273	20,778	22,279	1,501	169,313	174,692	5,379	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金　c	273,734	338,498	64,764	706,012	674,966	△ 31,046	0	0	0	0	0	0
経常収益合計（b＋c）d	884,857	959,894	75,037	726,790	697,245	△ 29,545	169,313	174,692	5,379	0	0	0
d／a	6.1%	6.1%	0	25.6%	24.3%	△ 0	5.0%	5.1%	0	0.0%	0.0%	0

(差引)純経常行政コスト　a－d	13,707,736	14,650,935	943,199	2,117,298	2,171,255	53,956	3,234,925	3,222,762	△ 12,162	889,797	907,240	17,443

○比較行政コスト計算書③

（自　平成 26 年4月　1日
至　平成 27 年3月 31 日）

【経常行政コスト】　（単位：千円）

		その他			支払利息			回収不能見込計上額		
		平成25年度	平成26年度	増減	平成25年度	平成26年度	増減	平成25年度	平成26年度	増減
1・人にかかるコスト	(1)人件費	4,823,940	4,892,613	68,673						
	(2)退職手当引当金繰入等	133,741	114,697	△ 19,045						
	(3)賞与引当金繰入額	271,570	285,664	14,094						
	小　計	5,229,251	5,292,974	63,722						
2・物にかかるコスト	(1)物件費	2,697,951	2,653,641	△ 44,310						
	(2)維持補修費	30,490	36,142	5,652						
	(3)減価償却費	635,399	618,697	△ 16,702						
	小　計	3,363,840	3,308,480	△ 55,360						
3・移転支出的なコスト	(1)社会保障給付									
	(2)補助金等	705,621	638,161	△ 67,460						
	(3)他会計等への支出額	0	0	0						
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	9,348	5,036	△ 4,312						
	小　計	714,969	643,197	△ 71,772						
4・その他のコスト	(1)支払利息				350,033	309,977	△ 40,056			
	(2)回収不能見込計上額							201,935	91,722	△ 110,213
	(3)その他行政コスト	0	0	0						
	小　計	0	0	0	350,033	309,977	△ 40,056	201,935	91,722	△ 110,213
経常行政コスト a		9,308,060	9,244,651	△ 63,410	350,033	309,977	△ 40,056	201,935	91,722	△ 110,213
（構成比率）		11.9%	11.8%	△ 0	0.4%	0.4%	△ 0	0.3%	0.1%	△ 0

【経常収益】

											一般財源振替額		
											平成25年度	平成26年度	増減
1 使用料・手数料 b	136,733	132,325	△ 4,408	0	0	0				668,419	669,528	1,109
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,426	4,432	6	0	0	0				9,013	3,828	△ 5,185
経常収益合計（b＋c）d	141,159	136,757	△ 4,402	0	0	0				677,432	673,356	△ 4,076
d／a	1.5%	1.5%	△ 0	0.0%	0.0%	0						
（差引）純経常行政コスト　a－d	9,166,901	9,107,894	△ 59,008	350,033	309,977	△ 40,056	201,935	91,722	△ 110,213	△ 677,432	△ 673,356	4,076

○純資産変動計算書

（自　平成 26 年4月　1日
至　平成 27 年3月 31 日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	234,314,585	28,347,517	199,338,058	1,367,529	5,261,480
純経常行政コスト	△ 75,355,885			△ 75,355,885	
一般財源					
地方税	15,808,686			15,808,686	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	42,177,291			42,177,291	
補助金等受入	21,059,756	1,236,920		19,822,836	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	49,699			49,699	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,615,805	△ 3,615,805	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,134,789	△ 2,134,789	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,911,187	2,911,187	0
減価償却による財源増		△ 537,415	△ 4,524,945	5,062,360	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,445,882	△ 1,445,882	
資産評価替えによる変動額	17,177				17,177
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	238,071,309	29,047,022	199,098,402	4,647,228	5,278,657

○比較資金収支計算書

（自　平成 26 年4月　1日
至　平成 27 年3月 31 日）

（単位：千円）

１　経　常　的　収　支　の　部			
	平成25年度	平成26年度	増減
人件費	16,247,568	16,435,446	187,878
物件費	13,192,281	14,497,666	1,305,385
社会保障給付	27,335,934	28,203,859	867,925
補助金等	4,935,205	5,100,609	165,404
支払利息	350,033	309,977	△ 40,056
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,787,724	8,359,508	△ 428,216
その他支出	315,743	358,279	42,536
支　出　合　計	71,164,488	73,265,344	2,100,856
地方税	15,393,555	15,820,130	426,575
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	18,476,009	19,326,937	850,928
使用料・手数料	2,276,388	2,298,387	21,999
分担金・負担金・寄附金	1,045,952	1,074,141	28,189
諸収入	334,262	448,163	113,901
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	446,225	542,540	96,315
その他収入	39,652,574	41,432,944	1,780,370
収　入　合　計	77,624,965	80,943,242	3,318,277
経　常　的　収　支　額	6,460,477	7,677,898	1,217,421

２　公　共　資　産　整　備　収　支　の　部			
	平成25年度	平成26年度	比較
公共資産整備支出	3,899,543	7,646,945	3,747,402
公共資産整備補助金等支出	2,567,407	1,147,220	△ 1,420,187
他会計等への建設費充当財源繰出支出	28,617	74,668	46,051
支　出　合　計	6,495,567	8,868,833	2,373,266
国都補助金等	2,699,862	1,732,819	△ 967,043
地方債発行額	213,000	3,005,000	2,792,000
基金取崩額	1,267,775	828,460	△ 439,315
その他収入	236,591	192,547	△ 44,044
収　入　合　計	4,417,228	5,758,826	1,341,598
公　共　資　産　整　備　収　支　額	△ 2,078,339	△ 3,110,007	△ 1,031,668

３　投　資　・　財　務　的　収　支　の　部			
	平成25年度	平成26年度	比較
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	1,541,711	1,025,977	△ 515,734
基金積立額	1,336,309	1,946,674	610,365
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	317,600	242,435	△ 75,165
地方債償還額	2,152,559	2,043,889	△ 108,670
長期未払金支払支出	0	0	0
支　出　合　計	5,348,179	5,258,975	△ 89,204
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	1,184,690	1,159,199	△ 25,491
基金取崩額	0	199,000	199,000
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	111,938	49,699	△ 62,239
その他収入	63,510	48,215	△ 15,295
収　入　合　計	1,360,138	1,456,113	95,975
投　資　・　財　務　的　収　支　額	△ 3,988,041	△ 3,802,862	185,179

当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	394,097	765,029	370,932
期首歳計現金残高	2,080,078	2,474,175	394,097
期末歳計現金残高	2,474,175	3,239,204	765,029

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

	平成25年度	平成26年度	増減	
② 年度における一時借入金の借入限度額	5,000,000	5,000,000	0	
③ 支払利息のうち、一時借入金利子	167	141	△ 26	千円

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

		平成25年度	平成26年度	増減	
収入総額		83,402,331	88,158,181	4,755,850	千円
地方債発行額	△	213,000	3,005,000	2,792,000	
財政調整基金等取崩額	△	0	199,000	199,000	
支出総額	△	83,008,234	87,393,152	4,384,918	
地方債元利償還額		2,502,425	2,353,725	△ 148,700	
財政調整基金等積立額		802,048	1,186,443	384,395	
基礎的財政収支		3,485,570	1,101,197	△ 2,384,373	千円

○有形固定資産明細表

（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	土地	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額	減価償却累計額		帳簿価格		
	A	B	C	うち当年度償却額	D＝B－C	A＋D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	62,032,612	69,892,682	30,395,346	1,534,530	39,497,336	101,529,948	0
道路	10,038,838	32,678,086	13,744,983	668,867	18,933,103	28,971,941	
橋りょう	1,058,203	1,620,631	619,095	27,010	1,001,536	2,059,739	
河川	0	612,681	281,182	12,503	331,499	331,499	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	50,540,109	28,802,221	14,225,266	671,724	14,576,955	65,117,064	0
街路	28,551,483	5,516,573	1,451,675	114,457	4,064,898	32,616,381	
都市下水路	0	0	0	0	0	0	
区画整理	3,565,276	2,147,828	762,159	52,398	1,385,669	4,950,945	
公園	14,073,015	21,118,172	11,998,402	504,501	9,119,770	23,192,785	
その他	4,350,335	19,648	13,030	368	6,618	4,356,953	
住宅	0	6,143,215	1,492,581	153,581	4,650,634	4,650,634	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	395,462	35,848	32,239	845	3,609	399,071	
教育	20,878,000	86,145,359	32,608,477	1,662,426	53,536,882	74,414,882	0
小学校	8,294,010	38,297,894	15,249,961	754,917	23,047,933	31,341,943	
中学校	9,061,764	27,821,118	9,341,238	551,049	18,479,880	27,541,644	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	1,206,092	2,426,963	1,122,128	48,543	1,304,835	2,510,927	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	963,065	9,134,659	3,195,825	149,113	5,938,834	6,901,899	
その他	1,353,069	8,464,725	3,699,325	158,804	4,765,400	6,118,469	

（単位：千円）

	土地	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額	減価償却累計額		帳簿価格		
	A	B	C	うち当年度償却額	D＝B－C	A＋D	うち資産評価差額
福祉	13,433,322	33,385,885	19,764,888	1,086,449	13,620,997	27,054,319	0
保育所	2,460,477	4,668,106	2,099,943	114,783	2,568,163	5,028,640	
その他	10,972,845	28,717,779	17,664,945	971,666	11,052,834	22,025,679	
環境衛生	1,021,253	3,999,538	2,917,581	150,768	1,081,957	2,103,210	0
清掃	671,097	839,473	442,215	30,138	397,258	1,068,355	0
ごみ処理	670,452	788,220	416,042	29,675	372,178	1,042,630	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	645	51,253	26,173	463	25,080	25,725	
保健衛生	5,082	393,978	125,928	16,605	268,050	273,132	
その他	345,074	2,766,087	2,349,438	104,025	416,649	761,723	
産業振興	1,421,042	242,713	153,842	9,490	88,871	1,509,913	0
労働	0	12,083	1,345	484	10,738	10,738	
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
商工	1,421,042	230,630	152,497	9,006	78,133	1,499,175	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	22	5,478	0	0	5,478	5,500	
その他	1,421,020	225,152	152,497	9,006	72,655	1,493,675	
消防(警察)	4,619,650	3,259,984	2,614,135	83,107	645,849	5,265,499	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	
その他	4,619,650	3,259,984	2,614,135	83,107	645,849	5,265,499	
総務	3,739,601	19,482,415	12,038,756	535,590	7,443,659	11,183,260	0
庁舎等	763,682	5,756,599	2,328,101	112,421	3,428,498	4,192,180	
その他	2,975,919	13,725,816	9,710,655	423,169	4,015,161	6,991,080	
合計	107,145,480	216,408,576	100,493,025	5,062,360	115,915,551	223,061,031	0

○投資及び出資金明細表

（平成 27 年3月 31 日現在）

1．時価のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価（円） (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	うち評価差額	(参考)財産に関する調書記載額
(株)首都圏新都市鉄道出資金	97,980	50,000	4,899,000	―	4,899,000
日暮里駅整備(株)	102	50,000	5,100	―	5,100
(株)東京ｹｰﾌﾞﾙﾈｯﾄﾜｰｸ	320	50,000	16,000	―	16,000
合　計	―	―	4,920,100	―	―

2．時価のないもの

（単位：千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合（%） (B)	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	(参考)財産に関する調書記載額
荒川区土地開発公社	10,000	100.0%	10,000	10,000	10,000
(公財)荒川区芸術文化振興財団	500,000	100.0%	584,756	584,756	500,000
(一財)荒川区勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	3,000	33.3%	49,532	16,494	3,000
(公財)荒川区自治総合研究所	3,000	92.9%	3,000	2,787	3,000
合　計	516,000	―	―	614,037	―

（2） 会計方針（普通会計）

○ 作成根拠

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類は、平成 19 年 10 月に総務省より出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

○ 対象年度

作成基準日は、各年度3月 31 日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

○ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金など一部の金額は、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

○ 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。具体的には昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として支出した金額は除く）を集計し、用地取得費を除いて、減価償却計算を実施した後の金額を、表９－１に示す区分により、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、子育て支援、保健衛生、環境清掃、産業振興、その他の８項目に分類、計上しています。一方、普通建設事業費のうち、区以外の団体に補助金または負担金として支出した金額については、区が所有する資産ではないので、有形固定資産として計上していません。しかし、区の資産でなくても区民が広く利用でき、区民の生活に役立つことから、区がその事業費の一部を負担しているものであり、区民サービスにとって重要であると考えられるため、注記で支出区分や支出額等を示しています。

＜表９－１ 有形固定資産の行政分野と決算統計上の分類との関係＞

行政分野	決算統計上の分類	
	歳入・歳出	投資
①生活インフラ・国土保全	土木費	土木費
②教育	教育費	教育費
③福祉	民生費のうち「④子育て」を除いたもの	民生費のうち「④子育て」を除いたもの
④子育て支援	民生費のうち児童福祉費	民生費のうち保育所
⑤保健衛生	衛生費のうち「⑥環境清掃」を除いたもの	衛生費のうち「⑥環境清掃」を除いたもの
⑥環境清掃	衛生費のうち清掃費及び保健衛生費のうち環境清掃分 ※	衛生費のうち清掃費及び保健衛生費のうちエコセンター分
⑦産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	農林水産業費、労働費、商工費
⑧その他	①～⑦以外のもの（議会費、総務費、消防費、諸支出金など）	①～⑦以外のもの（議会費、総務費、消防費、諸支出金など）

※ 環境清掃部所管で保健衛生費に分類されるもの

○ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

＜表9－2 有形固定資産の耐用年数＞

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	ア 街路	48
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	イ 都市下水路	20
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	ウ 区画整理	40
2 民生費		(8)その他	25	エ 公園	40
(1)保育所	30	6 商工費	25	オ その他	25
(2)その他	25	7 土木費		(8)住宅	40
3 衛生費	25	(1)道路	48	(9)空港	25
4 労働費	25	(2)橋りょう	60	(10)その他	25
5 農林水産業費		(3)河川	49	8 消防費	
(1)造林	25	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(2)林道	48	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(3)治山	30	(6)港湾	49	9 教育費	50
(4)砂防	50	(7)都市計画		10 その他	25

○ 未収金

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損額を控除した後の額）を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能見込額は過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均値を用いて算出しています。

○ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合に必要となる退職手当の額全額を、退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方に基づき、年度末の要支給額を見積もり計上しています。

○ 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス方式で表示しています。

○ 行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に退職手当引当金繰入等、減価償却費、不納欠損額などの非現金支出も加えて計上しています。

（3） 付表（連結会計）

○連結貸借対照表

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計		その他						
		介護サービス	（小計）	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	（小計）			
	A		B				C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
[資産の部]										
1．公共資産										
（1）有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	101,529,948		0	0	0	0	0	101,529,948	0	101,529,948
②教育	74,414,882		0	0	0	0	0	74,414,882	0	74,414,882
③福祉	27,054,319	1,141,454	1,141,454	0	0	0	0	28,195,773	0	28,195,773
④環境衛生	2,103,210		0	0	0	0	0	2,103,210	0	2,103,210
⑤産業振興	1,509,913		0	0	0	0	0	1,509,913	0	1,509,913
⑥消防	5,265,499		0	0	0	0	0	5,265,499	0	5,265,499
⑦総務	11,183,260		0	0	0	0	0	11,183,260	0	11,183,260
⑧収益事業	0		0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0		0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	223,061,031	1,141,454	1,141,454	0	0	0	0	224,202,485	0	224,202,485
（2）無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（3）売却可能資産	9,638,453	0	0	0	0	0	0	9,638,453	0	9,638,453
公共資産合計	232,699,485	1,141,454	1,141,454	0	0	0	0	233,840,939	0	233,840,939
2．投資等										
（1）投資及び出資金	5,467,729	0	0	0	0	0	0	5,467,729	0	5,467,729
（2）貸付金	2,333,196	0	0	0	0	0	0	2,333,196	0	2,333,196
（3）基金等	8,657,380	0	0	0	651,803	0	651,803	9,309,183	0	9,309,183
（4）長期延滞債権	1,314,335	0	0	920,240	94,637	12,532	1,027,409	2,341,744	0	2,341,744
（5）その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（6）回収不能見込額	△ 375,667	0	0	△ 646,476	△ 58,021	△ 4,629	△ 709,126	△ 1,084,793	0	△ 1,084,793
投資等合計	17,396,973	0	0	273,764	688,419	7,903	970,086	18,367,059	0	18,367,059
3．流動資産										
（1）資金	19,611,830	0	0	96,369	463,985	122,354	682,708	20,294,538	0	20,294,538
（2）未収金	454,606	0	0	846,138	118,908	25,918	990,964	1,445,570	0	1,445,570
（3）販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（4）その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（5）回収不能見込額	△ 138,514	0	0	△ 594,418	△ 72,903	△ 9,574	△ 676,895	△ 815,409	0	△ 815,409
流動資産合計	19,927,922	0	0	348,089	509,990	138,698	996,777	20,924,699	0	20,924,699
4．繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	270,024,380	1,141,454	1,141,454	621,853	1,198,409	146,601	1,966,863	273,132,697	0	273,132,697

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					（単純合計）	（相殺消去等）	純計
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	（合計） F	荒川区土地開発公社	（合計） H	（公財）荒川区芸術文化振興財団	（一財）荒川区勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	（公財）荒川区自治総合研究所	日暮里駅整備（株）	（合計） I	E+F+G+H+I	J	（E+F+G+H+I+J） K
0	0	0	0	0	2, 465, 920	2, 465, 920	0	0	0	0	0	103, 995, 868	0	103, 995, 868
0	0	0	0	0	96, 501	96, 501	0	0	0	0	0	74, 511, 383	0	74, 511, 383
0	290, 166	0	3, 352	293, 518	203, 355	203, 355	0	0	0	0	0	28, 692, 646	0	28, 692, 646
13, 980, 899	0	0	0	13, 980, 899	0	0	0	0	0	0	0	16, 084, 109	0	16, 084, 109
0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	8	1, 509, 921	0	1, 509, 921
0	0	0	0	0	581, 775	581, 775	0	0	0	0	0	5, 847, 274	0	5, 847, 274
0	50, 081	0	775	50, 856	0	0	2, 756	0	0	0	2, 756	11, 236, 872	0	11, 236, 872
0	0	115, 238	0	115, 238	0	0	0	0	0	0	0	115, 238	0	115, 238
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13, 980, 899	340, 247	115, 238	4, 127	14, 440, 510	3, 347, 551	3, 347, 551	2, 756	8	0	0	2, 764	241, 993, 311	0	241, 993, 311
3, 693	182	0	3, 877	7, 753	0	0	0	220	0	0	220	7, 973	0	7, 973
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9, 638, 453	0	9, 638, 453
13, 984, 592	340, 429	115, 238	8, 005	14, 448, 263	3, 347, 551	3, 347, 551	2, 756	228	0	0	2, 984	251, 639, 736	0	251, 639, 736
0	0	540, 268	0	540, 268	0	0	0	80	0	0	80	6, 008, 077	△ 521, 100	5, 486, 977
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2, 333, 196	△ 2, 212, 757	120, 439
0	131, 542	0	60, 787	192, 330	10, 000	10, 000	576, 766	33, 147	3, 000	0	612, 913	10, 124, 426	0	10, 124, 426
10, 992	0	0	1, 311	12, 303	0	0	0	0	0	0	0	2, 354, 047	0	2, 354, 047
491	8	0	0	499	0	0	0	0	0	22, 015	22, 015	22, 514	0	22, 514
△ 3, 105	0	0	0	△ 3, 105	0	0	0	0	0	0	0	△ 1, 087, 898	0	△ 1, 087, 898
8, 378	131, 551	540, 268	62, 099	742, 296	10, 000	10, 000	576, 766	33, 227	3, 000	22, 015	635, 008	19, 754, 363	△ 2, 733, 857	17, 020, 506
743, 502	45, 300	411, 219	725, 229	1, 925, 249	0	0	43, 462	27, 963	16, 808	12, 469	100, 702	22, 320, 489	△ 44, 812	22, 275, 677
1, 314	2, 390	77, 074	734	81, 512	0	0	4, 204	198	146	5, 562	10, 110	1, 537, 192	0	1, 537, 192
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36, 201	12, 967	170, 554	0	219, 721	0	0	283	4, 644	0	11, 238, 947	11, 243, 874	11, 463, 595	0	11, 463, 595
0	△ 27	0	0	△ 27	0	0	0	0	0	0	0	△ 815, 436	0	△ 815, 436
781, 017	60, 630	658, 846	725, 963	2, 226, 456	0	0	47, 949	32, 805	16, 954	11, 256, 978	11, 354, 686	34, 505, 841	△ 44, 812	34, 461, 029
0	0	621	0	621	0	0	0	0	0	0	0	621	0	621
14, 773, 987	532, 609	1, 314, 972	796, 067	17, 417, 635	3, 357, 551	3, 357, 551	627, 471	66, 260	19, 954	11, 278, 993	11, 992, 678	305, 900, 561	△ 2, 778, 669	303, 121, 892

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計		その他						
	A	介護サービス	（小計）B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	（小計）C	A+B+C	D	（A+B+C+D）E
[負債の部]										
１．固定負債										
（１）地方公共団体										
①普通会計地方債	17,485,947	0	0	0	0	0	0	17,485,947	0	17,485,947
②公営事業地方債	0	320,050	320,050	0	0	0	0	320,050	0	320,050
地方公共団体計	17,485,947	320,050	320,050	0	0	0	0	17,805,997	0	17,805,997
（２）関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（３）長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（４）引当金	9,651,473	0	0	0	0	0	0	9,651,473	0	9,651,473
（うち 退職手当等引当金）	9,651,473	0	0	0	0	0	0	9,651,473	0	9,651,473
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（５）その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	27,137,420	320,050	320,050	0	0	0	0	27,457,470	0	27,457,470
２．流動負債										
（１）翌年度償還予定額										
①地方公共団体	2,819,958	99,200	99,200	0	0	0	0	2,919,158	0	2,919,158
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2,819,958	99,200	99,200	0	0	0	0	2,919,158	0	2,919,158
（２）短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（３）未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（４）翌年度支払予定退職手当	1,185,192	0	0	0	0	0	0	1,185,192	0	1,185,192
（５）賞与引当金	810,501	0	0	17,760	13,277	4,482	35,519	846,020	0	846,020
（６）その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	4,815,651	99,200	99,200	17,760	13,277	4,482	35,519	4,950,370	0	4,950,370
負 債 合 計	31,953,071	419,250	419,250	17,760	13,277	4,482	35,519	32,407,840	0	32,407,840
[純資産の部]										
純 資 産 合 計	238,071,309	722,204	722,204	604,093	1,185,132	142,119	1,931,344	240,724,857	0	240,724,857
負債及び純資産合計	270,024,380	1,141,454	1,141,454	621,853	1,198,409	146,601	1,966,863	273,132,697	0	273,132,697

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					（単純合計）	（相殺消去等）	純計
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	（合計） F	荒川区土地開発公社	（合計） H	（公財）荒川区芸術文化振興財団	（一財）荒川区勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	（公財）荒川区自治総合研究所	日暮里駅整備（株）	（合計） I	E+F+G+H+I	J	（E+F+G+H+I+J） K
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17, 485, 947	0	17, 485, 947
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	320, 050	0	320, 050
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17, 805, 997	0	17, 805, 997
714, 055	164, 689	0	0	878, 744	0	0	0	0	0	0	0	878, 744	0	878, 744
0	0	0	0	0	3, 235, 080	3, 235, 080	0	0	0	0	0	3, 235, 080	△ 2, 212, 268	1, 022, 812
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
714, 055	164, 689	0	0	878, 744	3, 235, 080	3, 235, 080	0	0	0	0	0	4, 113, 824	△ 2, 212, 268	1, 901, 556
0	0	659	2, 705	3, 363	0	0	0	0	0	0	0	3, 363	0	3, 363
82, 744	51, 731	24, 552	78	159, 104	0	0	0	3, 413	0	0	3, 413	9, 813, 990	0	9, 813, 990
82, 744	51, 731	24, 552	78	159, 104	0	0	0	3, 413	0	0	3, 413	9, 813, 990	0	9, 813, 990
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	4, 075	0	4, 075	0	0	0	0	0	10, 838, 055	10, 838, 055	10, 842, 130	0	10, 842, 130
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
796, 799	216, 420	29, 286	2, 782	1, 045, 287	3, 235, 080	3, 235, 080	0	3, 413	0	10, 838, 055	10, 841, 468	42, 579, 305	△ 2, 212, 268	40, 367, 037
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2, 919, 158	0	2, 919, 158
154, 753	9, 416	0	0	164, 169	0	0	0	0	0	0	0	164, 169	△ 489	163, 680
154, 753	9, 416	0	0	164, 169	0	0	0	0	0	0	0	3, 083, 327	△ 489	3, 082, 838
0	13	0	0	13	96, 501	96, 501	0	0	0	0	0	96, 514	0	96, 514
7, 462	2, 854	197, 957	1, 324	209, 598	15, 970	15, 970	41, 636	10, 551	16, 805	10, 784	79, 776	305, 344	△ 44, 812	260, 532
9, 569	6, 872	0	0	16, 441	0	0	0	0	0	0	0	1, 201, 633	0	1, 201, 633
11, 135	0	1, 593	593	13, 321	0	0	0	0	0	0	0	859, 341	0	859, 341
912	713	4, 451	0	6, 076	0	0	1, 080	2, 765	149	424, 178	428, 172	434, 248	0	434, 248
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
183, 831	19, 868	204, 001	1, 918	409, 618	112, 471	112, 471	42, 716	13, 316	16, 954	434, 962	507, 948	5, 980, 407	△ 45, 301	5, 935, 106
980, 630	236, 287	233, 288	4, 700	1, 454, 905	3, 347, 551	3, 347, 551	42, 716	16, 729	16, 954	11, 273, 017	11, 349, 416	48, 559, 712	△ 2, 257, 569	46, 302, 143
13, 793, 357	296, 322	1, 081, 685	791, 367	15, 962, 730	10, 000	10, 000	584, 755	49, 531	3, 000	5, 976	643, 262	257, 340, 849	△ 521, 100	256, 819, 749
14, 773, 987	532, 609	1, 314, 972	796, 067	17, 417, 635	3, 357, 551	3, 357, 551	627, 471	66, 260	19, 954	11, 278, 993	11, 992, 678	305, 900, 561	△ 2, 778, 669	303, 121, 892

○連結行政コスト計算書

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計		その他						
	A	介護サービス	（小計）B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	（小計）C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
経常行政コスト										
人件費	14, 021, 854	0	0	310, 128	274, 917	62, 728	647, 773	14, 669, 627	0	14, 669, 627
退職手当等引当金繰入等	446, 435	0	0	0	0	0	0	446, 435	0	446, 435
賞与引当金繰入額	810, 501	0	0	17, 760	13, 277	4, 482	35, 519	846, 020	0	846, 020
物件費	14, 497, 666	13, 920	13, 920	590, 281	505, 913	60, 649	1, 156, 843	15, 668, 429	0	15, 668, 429
維持補修費	358, 279	0	0	0	0	0	0	358, 279	0	358, 279
減価償却費	5, 062, 360	145, 311	145, 311	0	0	0	0	5, 207, 671	0	5, 207, 671
社会保障給付	28, 203, 859	0	0	15, 711, 073	13, 777, 126	300	29, 488, 499	57, 692, 358	0	57, 692, 358
補助金等	5, 100, 609	20, 101	20, 101	7, 762, 230	0	1, 937, 821	9, 700, 051	14, 820, 761	0	14, 820, 761
他会計等への支出額	8, 676, 611	0	0	0	40, 286	0	40, 286	8, 716, 897	△ 6, 971, 926	1, 744, 971
他団体への公共資産整備補助金等	1, 147, 220	0	0	0	0	0	0	1, 147, 220	0	1, 147, 220
支払利息	309, 977	12, 426	12, 426	0	0	0	0	322, 403	0	322, 403
回収不能見込計上額	91, 722	0	0	566, 251	51, 273	11, 553	629, 077	720, 799	0	720, 799
その他行政コスト	0	0	0	259, 638	47, 371	272, 807	579, 816	579, 816	0	579, 816
経常行政コスト合計	78, 727, 093	191, 758	191, 758	25, 217, 361	14, 710, 163	2, 350, 340	42, 277, 863	121, 196, 714	△ 6, 971, 926	114, 224, 788
経常収益										
使用料・手数料	2, 294, 507	0	0	0	0	0	0	2, 294, 507	0	2, 294, 507
分担金・負担金・寄附金	1, 076, 701	0	0	7, 359, 494	4, 056, 368	0	11, 415, 862	12, 492, 563	0	12, 492, 563
保険料	0	0	0	6, 236, 400	3, 329, 759	1, 612, 853	11, 179, 012	11, 179, 012	0	11, 179, 012
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	23, 312	2, 698	141, 408	167, 418	167, 418	0	167, 418
他会計補助金等	0	351, 125	351, 125	3, 748, 408	2, 253, 597	578, 510	6, 580, 515	6, 931, 640	△ 6, 931, 640	0
経常収益合計	3, 371, 208	351, 125	351, 125	17, 367, 614	9, 642, 422	2, 332, 771	29, 342, 807	33, 065, 140	△ 6, 931, 640	26, 133, 500
（差引）純経常行政コスト	75, 355, 885	△ 159, 367	△ 159, 367	7, 849, 747	5, 067, 741	17, 569	12, 935, 056	88, 131, 574	△ 40, 286	88, 091, 288

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					（単純合計）	（相殺消去等）	純計
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	（合計） F	荒川区土地開発公社	（合計） H	（公財）荒川区芸術文化振興財団	（一財）荒川区勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	（公財）荒川区自治総合研究所	日暮里駅整備（株）	（合計） I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
268, 813	125, 228	0	7, 648	401, 689	0	0	40, 068	70, 238	14, 593	0	124, 899	15, 196, 215	0	15, 196, 215
5, 346	△ 3, 048	0	87	2, 385	0	0	0	0	0	0	0	448, 820	0	448, 820
11, 135	0	0	593	11, 728	0	0	0	0	0	0	0	857, 748	0	857, 748
580, 858	162, 288	0	142, 143	885, 289	1, 545	1, 545	98, 424	34, 093	6, 116	29, 584	168, 217	16, 723, 480	△ 162, 744	16, 560, 736
432, 841	5, 342	0	0	438, 183	0	0	2, 448	32	0	0	2, 480	798, 942	0	798, 942
399, 812	19, 074	0	1, 571	420, 456	0	0	915	56	25	432, 677	433, 673	6, 061, 800	0	6, 061, 800
1, 452	338	0	16, 940, 612	16, 942, 402	0	0	0	0	0	0	0	74, 634, 760	0	74, 634, 760
15, 487	19, 074	0	8, 876	43, 437	962	962	10, 246	99, 739	932	137, 306	248, 223	15, 113, 383	△ 3, 106, 911	12, 006, 472
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1, 744, 971	△ 1, 744, 971	0
13, 713	0	0	0	13, 713	0	0	0	0	0	0	0	1, 160, 933	0	1, 160, 933
10, 587	2, 559	0	0	13, 146	0	0	0	0	0	0	0	335, 549	0	335, 549
2, 928	26	0	296	3, 249	0	0	0	0	0	0	0	724, 048	0	724, 048
7, 539	29, 423	0	407, 487	444, 449	1, 386, 024	1, 386, 024	100	16	121	3, 106	3, 343	2, 413, 632	△ 1, 386, 024	1, 027, 608
1, 750, 511	360, 302	0	17, 509, 314	19, 620, 127	1, 388, 531	1, 388, 531	152, 201	204, 174	21, 787	602, 673	980, 835	136, 214, 281	△ 6, 400, 650	129, 813, 631
363, 861	1, 526	0	0	365, 387	0	0	0	0	0	0	0	2, 659, 894	0	2, 659, 894
900, 911	219, 051	0	11, 407, 639	12, 527, 600	0	0	0	1, 917	0	0	1, 917	25, 022, 080	△ 4, 728, 048	20, 294, 032
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11, 179, 012	0	11, 179, 012
209, 109	36, 214	0	0	245, 323	1, 384, 895	1, 384, 895	57, 693	56, 844	0	601, 657	716, 194	2, 346, 412	△ 1, 408, 237	938, 175
52	29, 203	0	15, 683	44, 938	1, 707	1, 707	93, 322	135, 622	21, 762	0	250, 706	464, 769	△ 264, 486	200, 283
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1, 473, 933	285, 994	0	11, 423, 321	13, 183, 248	1, 386, 602	1, 386, 602	151, 015	194, 383	21, 762	601, 657	968, 817	41, 672, 167	△ 6, 400, 771	35, 271, 396
276, 578	74, 308	0	6, 085, 993	6, 436, 879	1, 929	1, 929	1, 186	9, 791	25	1, 016	12, 018	94, 542, 114	121	94, 542, 235

○連結純資産変動計算書

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計		その他						
	A	介護サービス	（小計）B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	（小計）C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
期首純資産残高	234, 314, 585	562, 837	562, 837	667, 499	784, 945	151, 278	1, 603, 722	236, 481, 144	－	236, 481, 144
純経常行政コスト	△ 75, 355, 885	159, 367	159, 367	△ 7, 849, 747	△ 5, 067, 741	△ 17, 569	△ 12, 935, 056	△ 88, 131, 574	40, 286	△ 88, 091, 288
一般財源			－							
地方税	15, 808, 686	－	－	－	－	－	－	15, 808, 686	－	15, 808, 686
地方交付税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他行政コスト充当財源	42, 177, 291	－	－	－	－	－	－	42, 177, 291	△ 40, 286	42, 137, 005
補助金等受入	21, 059, 756	－	－	7, 786, 341	5, 467, 928	－	13, 254, 269	34, 314, 025	－	34, 314, 025
臨時損益										
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公共資産除売却損益	49, 699	－	－	－	－	－	－	49, 699	－	49, 699
投資損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
収益事業純損失		－	－	－	－	－	－	－	－	－
過年度修正	－	－	－	－	－	8, 410	8, 410	8, 410	－	8, 410
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資の受入・新規設立		－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価替えによる変動額	17, 177	－	－	－	－	－	－	17, 177	－	17, 177
無償受贈資産受入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
経費負担割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
期末純資産残高	238, 071, 309	722, 204	722, 204	604, 093	1, 185, 132	142, 119	1, 931, 344	240, 724, 857	－	240, 724, 857

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					（単純合計）	（相殺消去等）	純計
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	（合計） F	荒川区土地開発公社	（合計） H	(公財)荒川区芸術文化振興財団	(一財)荒川区勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	(公財)荒川区自治総合研究所	日暮里駅整備(株)	（合計） I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
13, 587, 345	285, 451	1, 027, 277	545, 655	15, 445, 728	11, 929	11, 929	585, 941	59, 328	3, 025	6, 992	655, 286	252, 594, 087	△ 521, 100	252, 072, 987
△ 276, 578	△ 74, 308	－	△ 6, 085, 993	△ 6, 436, 879	△ 1, 929	△ 1, 929	△ 1, 186	△ 9, 791	△ 25	△ 1, 016	△ 12, 018	△ 94, 542, 114	△ 121	△ 94, 542, 235
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	15, 808, 686	－	15, 808, 686
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
213, 641	7, 686	54, 409	10	275, 745	－	－	－	－	－	－	－	42, 412, 750	121	42, 412, 871
120, 385	78, 164	－	6, 340, 581	6, 539, 131	－	－	－	－	－	－	－	40, 853, 156	－	40, 853, 156
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
△ 8, 995	－	－	－	△ 8, 995	－	－	－	△ 6	－	－	△ 6	40, 698	－	40, 698
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
				－		－	－	－	－	－	－	8, 410	－	8, 410
				－		－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
157, 930	－	－	－	157, 930	－	－	－	－	－	－	－	175, 107	－	175, 107
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
△ 371	△ 671	－	△ 8, 887	△ 9, 929	－	－	－	－	－	－	－	△ 9, 929	－	△ 9, 929
13, 793, 357	296, 322	1, 081, 685	791, 367	15, 962, 730	10, 000	10, 000	584, 755	49, 531	3, 000	5, 976	643, 262	257, 340, 849	△ 521, 100	256, 819, 749

○連結資金収支計算書

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計		その他						
	A	介護サービス	（小計）B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	（小計）C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
[経常的収支の部]										
人件費	16, 435, 446	0	0	327, 634	288, 347	66, 628	682, 609	17, 118, 055	0	17, 118, 055
物件費	14, 497, 666	13, 920	13, 920	590, 281	505, 913	60, 649	1, 156, 843	15, 668, 429	0	15, 668, 429
社会保障給付	28, 203, 859	0	0	15, 711, 073	13, 777, 126	300	29, 488, 499	57, 692, 358	0	57, 692, 358
補助金等	5, 100, 609	20, 101	20, 101	7, 762, 230	0	1, 937, 821	9, 700, 051	14, 820, 761	0	14, 820, 761
支払利息	309, 977	12, 426	12, 426	0	0	0	0	322, 403	0	322, 403
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8, 359, 508	0	0	0	40, 286	0	40, 286	8, 399, 794	△ 6, 654, 823	1, 744, 971
その他支出	358, 279	0	0	259, 638	47, 371	272, 807	579, 816	938, 095	0	938, 095
支出合計	73, 265, 344	46, 447	46, 447	24, 650, 856	14, 659, 043	2, 338, 205	41, 648, 104	114, 959, 895	△ 6, 654, 823	108, 305, 072
地方税	15, 820, 130	0	0	0	0	0	0	15, 820, 130	0	15, 820, 130
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	19, 326, 937	0	0	7, 786, 341	5, 467, 928	0	13, 254, 269	32, 581, 206	0	32, 581, 206
使用料・手数料	2, 298, 387	0	0	0	0	0	0	2, 298, 387	0	2, 298, 387
分担金・負担金・寄附金	1, 074, 141	0	0	7, 359, 494	4, 056, 368	0	11, 415, 862	12, 490, 003	0	12, 490, 003
保険料	0	0	0	5, 741, 255	3, 275, 489	1, 603, 663	10, 620, 407	10, 620, 407	0	10, 620, 407
事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	448, 163	0	0	22, 978	2, 698	141, 408	167, 084	615, 247	0	615, 247
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	542, 540	0	0	0	82, 114	0	82, 114	624, 654	0	624, 654
他会計補助金等	0	46, 447	46, 447	3, 748, 408	2, 253, 597	578, 510	6, 580, 515	6, 626, 962	△ 6, 626, 962	0
その他収入	41, 432, 944	0	0	0	0	8, 410	8, 410	41, 441, 354	△ 40, 286	41, 401, 068
収入合計	80, 943, 242	46, 447	46, 447	24, 658, 476	15, 138, 194	2, 331, 991	42, 128, 661	123, 118, 350	△ 6, 667, 248	116, 451, 102
経常的収支額	7, 677, 898	0	0	7, 620	479, 151	△ 6, 214	480, 557	8, 158, 455	△ 12, 425	8, 146, 030
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	7, 646, 945	74, 668	74, 668	0	0	0	0	7, 721, 613	0	7, 721, 613
公共資産整備補助金等支出	1, 147, 220	0	0	0	0	0	0	1, 147, 220	0	1, 147, 220
他会計等への建設費充当財源繰出支出	74, 668	0	0	0	0	0	0	74, 668	△ 74, 668	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	8, 868, 833	74, 668	74, 668	0	0	0	0	8, 943, 501	△ 74, 668	8, 868, 833
国県補助金等	1, 732, 819	0	0	0	0	0	0	1, 732, 819	0	1, 732, 819
地方債発行額	3, 005, 000	0	0	0	0	0	0	3, 005, 000	0	3, 005, 000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	828, 460	0	0	0	0	0	0	828, 460	0	828, 460
他会計補助金等	0	74, 668	74, 668	0	0	0	0	74, 668	△ 74, 668	0
その他収入	192, 547	0	0	0	0	0	0	192, 547	0	192, 547
収入合計	5, 758, 826	74, 668	74, 668	0	0	0	0	5, 833, 494	△ 74, 668	5, 758, 826
公共資産整備収支額	△ 3, 110, 007	0	0	0	0	0	0	△ 3, 110, 007	0	△ 3, 110, 007

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					（単純合計）	（相殺消去等）	純計
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	（合計）F	荒川区土地開発公社	（合計）H	（公財）荒川区芸術文化振興財団	（一財）荒川区勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	（公財）荒川区自治総合研究所	日暮里駅整備（株）	（合計）I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
297, 892	132, 274	0	8, 193	438, 359	0	0	40, 068	70, 238	14, 617	0	124, 923	17, 681, 337	0	17, 681, 337
522, 852	184, 656	0	143, 458	850, 967	1, 545	1, 545	94, 388	27, 892	6, 439	36, 392	165, 111	16, 686, 052	△ 162, 744	16, 523, 308
1, 452	338	0	16, 940, 612	16, 942, 402	0	0	0	0	0	0	0	74, 634, 760	0	74, 634, 760
14, 293	19, 074	0	8, 876	42, 243	962	962	10, 246	99, 739	932	137, 306	248, 223	15, 112, 189	△ 3, 106, 911	12, 005, 278
10, 587	2, 559	0	0	13, 146	0	0	0	0	0	0	0	335, 549	0	335, 549
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1, 744, 971	△ 1, 744, 971	0
442, 199	34, 764	0	407, 487	884, 451	1, 129	1, 129	2, 548	48	121	424, 247	426, 964	2, 250, 638	△ 1, 129	2, 249, 509
1, 289, 275	373, 666	0	17, 508, 627	19, 171, 568	3, 636	3, 636	147, 250	197, 917	22, 109	597, 945	965, 221	128, 445, 497	△ 5, 015, 755	123, 429, 742
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15, 820, 130	0	15, 820, 130
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7, 718	78, 164	0	6, 340, 581	6, 426, 464	0	0	0	0	0	0	0	39, 007, 670	0	39, 007, 670
364, 647	1, 498	0	0	366, 145	0	0	0	0	0	0	0	2, 664, 532	0	2, 664, 532
900, 911	219, 051	0	11, 407, 639	12, 527, 600	0	0	0	1, 917	0	0	1, 917	25, 019, 520	△ 4, 728, 048	20, 291, 472
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10, 620, 407	0	10, 620, 407
200, 158	38, 071	0	0	238, 229	1, 384, 895	1, 384, 895	53, 833	57, 877	0	601, 664	713, 374	2, 336, 498	△ 1, 408, 237	928, 261
121, 376	3, 468	0	15, 382	140, 225	36	36	1, 654	0	1	0	1, 655	757, 163	△ 30, 000	727, 163
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	96, 501	96, 501	0	0	0	0	0	96, 501	0	96, 501
0	1, 776	0	134, 748	136, 524	0	0	0	0	0	0	0	761, 178	0	761, 178
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
260	31, 834	0	40	32, 134	1, 671	1, 671	101, 093	128, 022	18, 778	0	247, 893	41, 682, 766	△ 263, 327	41, 419, 439
1, 595, 070	373, 862	0	17, 898, 390	19, 867, 322	1, 483, 103	1, 483, 103	156, 580	187, 816	18, 779	601, 664	964, 839	138, 766, 366	△ 6, 429, 612	132, 336, 754
305, 795	196	0	389, 763	695, 754	1, 479, 467	1, 479, 467	9, 330	△ 10, 101	△ 3, 330	3, 719	△ 382	10, 320, 869	△ 1, 413, 857	8, 907, 012
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7, 721, 613	△ 1, 384, 895	6, 336, 718
13, 713	0	0	0	13, 713	0	0	0	0	0	0	0	1, 160, 933	0	1, 160, 933
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
373, 038	15, 605	0	2, 991	391, 633	0	0	0	0	0	0	0	391, 633	0	391, 633
0	0	0	0	0	2, 030, 328	2, 030, 328	0	0	0	0	0	2, 030, 328	0	2, 030, 328
118	4, 517	0	0	4, 635	0	0	0	0	0	0	0	4, 635	0	4, 635
386, 869	20, 122	0	2, 991	409, 981	2, 030, 328	2, 030, 328	0	0	0	0	0	11, 309, 142	△ 1, 384, 895	9, 924, 247
112, 667	0	0	0	112, 667	0	0	0	0	0	0	0	1, 845, 486	0	1, 845, 486
167, 543	7, 806	0	0	175, 349	0	0	0	0	0	0	0	3, 180, 349	0	3, 180, 349
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	828, 460	0	828, 460
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1, 329	0	0	1, 329	0	0	0	0	0	0	0	193, 876	0	193, 876
280, 210	9, 135	0	0	289, 345	0	0	0	0	0	0	0	6, 048, 171	0	6, 048, 171
△ 106, 659	△ 10, 987	0	△ 2, 991	△ 120, 637	△ 2, 030, 328	△ 2, 030, 328	0	0	0	0	0	△ 5, 260, 972	1, 384, 895	△ 3, 876, 077

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計		その他						
	A	介護サービス	（小計） B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	（小計）C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	1,025,977	0	0	0	0	0	0	1,025,977	0	1,025,977
基金積立額	760,090	0	0	0	335,576	0	335,576	1,095,666	0	1,095,666
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	242,435	0	0	0	0	0	0	242,435	△ 242,435	0
地方債償還額	2,043,889	230,010	230,010	0	57,129	0	57,129	2,331,028	0	2,331,028
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	4,072,391	230,010	230,010	0	392,705	0	392,705	4,695,106	△ 242,435	4,452,671
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	1,159,199	0	0	0	0	0	0	1,159,199	0	1,159,199
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	49,699	0	0	0	0	0	0	49,699	0	49,699
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	230,010	230,010	0	0	0	0	230,010	△ 230,010	0
その他収入	48,215	0	0	0	0	0	0	48,215	0	48,215
収入合計	1,257,113	230,010	230,010	0	0	0	0	1,487,123	△ 230,010	1,257,113
投資・財務的収支額	△ 2,815,278	0	0	0	△ 392,705	0	△ 392,705	△ 3,207,983	12,425	△ 3,195,558
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	1,752,613	0	0	7,620	86,446	△ 6,214	87,852	1,840,465	0	1,840,465
期首資金残高	17,859,217	0	0	88,749	377,539	128,568	594,856	18,454,073	0	18,454,073
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	19,611,830	0	0	96,369	463,985	122,354	682,708	20,294,538	0	20,294,538

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					（単純合計）	（相殺消去等）	純計
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	（合計）F	荒川区土地開発公社	（合計）H	（公財）荒川区芸術文化振興財団	（一財）荒川区勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	（公財）荒川区自治総合研究所	日暮里駅整備（株）	（合計）I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,025,977	△ 17,460	1,008,517
0	1,171	0	174,101	175,272	0	0	154	0	0	0	154	1,271,092	0	1,271,092
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
176,699	8,055	0	0	184,754	0	0	0	0	0	0	0	2,515,782	0	2,515,782
0	0	0	0	0	951,178	951,178	0	0	0	0	0	951,178	△ 133,272	817,906
0	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	131	0	131
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
176,699	9,357	0	174,101	360,157	951,178	951,178	154	0	0	0	154	5,764,160	△ 150,732	5,613,428
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	152	0	0	152	0	0	0	0	0	0	0	1,159,351	△ 133,272	1,026,079
0	1,870	0	0	1,870	0	0	0	0	0	0	0	1,870	0	1,870
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,500,110	1,500,110	0	0	0	0	0	1,500,110	△ 17,460	1,482,650
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,699	0	49,699
0	0	108,495	0	108,495	0	0	0	0	0	0	0	108,495	30,121	138,616
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
394	248	0	9	651	0	0	0	0	0	0	0	48,866	0	48,866
394	2,270	108,495	9	111,168	1,500,110	1,500,110	0	0	0	0	0	2,868,391	△ 120,611	2,747,780
△ 176,305	△ 7,087	108,495	△ 174,092	△ 248,989	548,932	548,932	△ 154	0	0	0	△ 154	△ 2,895,769	30,121	△ 2,865,648
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22,831	△ 17,878	108,495	212,681	326,129	△ 1,929	△ 1,929	9,176	△ 10,101	△ 3,330	3,719	△ 536	2,164,129	1,159	2,165,288
720,691	44,901	302,724	521,034	1,589,350	1,929	1,929	34,286	38,064	20,138	8,750	101,238	20,146,590	△ 45,971	20,100,619
△ 20	18,277	0	△ 8,486	9,771	0	0	0	0	0	0	0	9,771	0	9,771
743,502	45,300	411,219	725,229	1,925,249	0	0	43,462	27,963	16,808	12,469	100,702	22,320,489	△ 44,812	22,275,677

（4） 会計方針（連結会計）

○ 作成根拠

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の財務書類は、平成 19 年 10 月に総務省から出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

○ 対象会計範囲

荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計（原則として一般会計と同じもの）、公営事業会計（4会計）、一部事務組合・広域連合（4団体）、荒川区土地開発公社、第3セクター等（(公財)荒川区芸術文化振興財団、(一財)荒川区勤労者福祉サービスセンター、(公財)荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備㈱）が含まれています。

区分	名称	連結対象	資本金等（千円）	出資割合（%）
普通会計	普通会計	○		
公営事業会計	介護サービス事業会計	○		
	国民健康保険事業会計	○		
	介護保険事業会計	○		
	後期高齢者医療事業会計	○		
一部事務組合・広域連合	二十三区清掃一部事務組合	○		
	特別区人事・厚生事務組合	○		
	特別区競馬組合	○		
	東京都後期高齢者医療広域連合	○		
地方三公社	荒川区土地開発公社	○	10,000	100.0
第 3 セクター等	(公財)荒川区芸術文化振興財団	○	500,000	100.0
	(一財)荒川区勤労者福祉サービスセンター	○	3,000	33.3
	(公財)荒川区自治総合研究所	○	3,000	92.9
	日暮里駅整備㈱	○	10,000	51.0

各会計及び団体が作成している財務書類については、「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えています。

○ 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）等の内部取引は相殺消去します。

９ 参考資料

(1) 決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
22年 0人	0.00 Km²	0人	0人	27.4.1 209,449 人
17年 0人	0.00 Km²	0人	0人	26.4.1 0 人

区分	平成26年度	平成25年度	増減率	区分	平成26年度	平成25年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	90,632,356	85,470,409	6.0	基準財政需要額	51,806,629	50,637,008
歳出総額 B	87,393,152	82,996,234	5.3	基準財政収入額	16,655,422	15,655,580
歳入歳出差引額 (A)－(B) C	3,239,204	2,474,175	30.9	標準財政規模	54,262,044	53,018,935
翌年度に繰り越すべき財源 D	209,247	107,809	94.1	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C)－(D) E	3,029,957	2,366,366	28.0	財政力指数	0.31	0.31
単年度収支 F	663,591	336,918		実質収支比率	5.6 %	4.5 %
積立金 G	1,181,928	796,284	48.4	経常収支比率	85.5 %	85.5 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	20,305,905	19,344,794
積立金取崩し額 I	0	0	—	債務負担行為額	21,365,577	12,383,585
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	1,845,519	1,133,202				

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区分	平成26年度	平成25年度	区分	平成26年度	平成25年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 0.1 % 〔 25.0 %〕	0.1 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		27.4.1 職員数	27.4.1 一人当り平均給料月額	27.4.1 新規採用職員数	26.4.1 職員数	26.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	1,458	301,007	89	1,446	309,360
	うち技能労務	137	303,450	2	141	306,398
	教育公務員	37	318,358	3	39	325,866
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小計	1,495	301,436	92	1,485	309,794
その他の会計		76	281,850	7	78	288,166
合計		1,571	300,489	99	1,563	308,715

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
25年度末現在高		13,140,264	2,244,778	9,268,149	24,653,191
26年度	積立額	1,181,928	4,515	760,231	1,946,674
	取崩額	0	199,000	1,371,000	1,570,000
	調整額	141	0	0	141
26年度末現在高		14,322,333	2,050,293	8,657,380	25,030,006

（注１）平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては、発行可能額が皆減となっている。

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	15,820,130	17.5	2.8
地方譲与税	260,989	0.3	△ 4.9
利子割交付金	242,169	0.3	2.5
配当割交付金	306,496	0.3	89.5
株式等譲渡所得割交付金	258,322	0.3	22.1
地方消費税交付金	2,745,038	3.0	25.9
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—
自動車取得税交付金	86,831	0.1	△ 48.7
地方特例交付金等	122,198	0.1	△ 24.6
財政調整交付金	37,165,916	41.0	3.1
普通交付金	35,151,207	38.8	0.5
特別交付金	2,014,709	2.2	88.4
交通安全対策特別交付金	18,396	0.0	△ 13.3
一般財源計	57,026,485	62.9	3.9
分担金・負担金	1,068,426	1.2	3.2
使用料	1,957,580	2.2	0.9
手数料	340,807	0.4	1.1
国庫支出金	16,257,598	17.9	1.1
都支出金	4,802,158	5.3	△ 5.7
財産収入	283,717	0.3	△ 9.5
寄附金	7,235	0.0	△ 35.1
繰入金	1,610,286	1.8	△ 7.9
繰越金	2,474,175	2.7	18.9
諸収入	1,798,889	2.0	2.5
地方債	3,005,000	3.3	1,310.8
特定財源計	33,605,871	37.1	9.8
合計	90,632,356	100.0	6.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	16,217,443	18.6	1.1	15,302,886	15,066,747	27.0
うち職員給	9,972,508	11.4	2.2	9,201,009	9,175,748	16.4
うち退職金	1,646,560	1.9	△ 4.3	1,646,560	1,464,113	2.6
扶助費	28,203,859	32.3	3.2	10,985,182	10,957,333	19.6
公債費	2,353,866	2.7	△ 5.9	2,353,866	2,353,866	4.2
元利償還金	2,353,725	2.7	△ 5.9	2,353,725	2,353,725	4.2
一時借入金利子	141	0.0	△ 15.6	141	141	0.0
義務的経費計	46,775,168	53.5	2.0	28,641,934	28,377,946	50.8
物件費	14,497,666	16.6	9.9	11,558,362	10,175,386	18.2
維持補修費	358,279	0.4	13.5	299,610	299,610	0.5
補助費等	5,100,609	5.8	3.4	4,352,767	3,440,827	6.2
積立金	1,946,674	2.2	45.7	1,898,959		
投資・出資金	0	0.0	—	0		
貸付金	1,025,977	1.2	△ 33.5	0	0	0.0
繰出金	8,676,611	9.9	△ 4.9	7,778,520	5,422,566	9.7
繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
その他経費計	31,605,816	36.2	3.8	25,888,218	19,338,389	34.6
普通建設事業費	9,012,168	10.3	34.9	3,242,866		
補助事業費	2,365,085	2.7	△ 27.0	450,172		
単独事業費	6,647,083	7.6	93.2	2,792,694		
うち人件費	218,003	0.2	1.8	218,003		
災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
失業対策事業費	0	0.0	—	0		
投資的経費計	9,012,168	10.3	34.9	3,242,866		
合計	87,393,152	100.0	5.3	57,773,018		

○経常経費充当一般財源等
47,716,335 千円
○歳入経常一般財源等
55,832,424 千円

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	623,989	0.7	1.9	623,966	1.1
総務費	11,007,252	12.6	13.2	9,137,127	15.8
民生費	47,749,040	54.6	4.4	27,227,431	47.1
衛生費	6,321,411	7.2	0.8	5,216,602	9.0
労働費	115,590	0.1	△ 5.9	87,647	0.2
農林水産業費	0	0.0	—	0	0.0
商工費	1,818,613	2.1	1.6	573,130	1.0
土木費	5,389,525	6.2	△ 23.6	3,360,766	5.8
消防費	497,050	0.6	△ 28.5	247,725	0.4
教育費	11,513,374	13.2	36.0	8,941,316	15.5
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0
公債費	2,357,308	2.7	△ 5.8	2,357,308	4.1
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0
合計	87,393,152	100.0	5.3	57,773,018	100.0

（注）「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	14,237,451	90.0	3.2
軽自動車税	56,261	0.4	4.6
特別区たばこ税	1,526,418	9.6	△ 1.4
鉱産税	0	0.0	—
入湯税	0	0.0	—
法定外普通税	0	0.0	—
合計	15,820,130	100.0	2.8

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
97.6	28.5	91.7

公営事業・公営企業会計

区分		決算額（千円）	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	24,747,226	△ 3.1	3,748,408
	歳出	24,650,857	△ 3.1	0
後期高齢者医療事業会計	歳入	2,460,559	8.6	578,510
	歳出	2,338,205	9.4	0
介護保険事業（保険事業）	歳入	15,515,734	5.0	2,253,597
	歳出	15,051,749	4.5	40,286
介護保険事業（介護サービス）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公営企業会計（介護サービス）	歳入	351,125	△ 23.5	351,125
	歳出	351,125	△ 23.5	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—

① 決算収支の状況

平成 26 年度普通会計決算は、歳入総額が 906 億 3,236 万円、歳出総額が 873 億 9,315 万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 32 億 3,921 万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 2 億 925 万円を差し引いた実質収支は、30 億 2,996 万円となりました。

【決算収支の推移】 （単位：百万円）

区　　分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入総額(A)	82, 541	88, 788	84, 723	85, 470	90, 632
歳出総額(B)	80, 073	86, 492	82, 643	82, 996	87, 393
形式収支(C=A-B)	2, 468	2, 296	2, 080	2, 474	3, 239
翌年度繰越財源(D)	1	1	51	108	209
実質収支(E=C-D)	2, 466	2, 294	2, 029	2, 366	3, 030

② 歳入の状況

歳入総額は、906 億 3,236 万円で前年度と比較して 51 億 6,195 万円、率にして 6.0%の増となりました。

一般財源は、570 億 2,649 万円で 21 億 6,525 万円、3.9%の増となりました。このうち、特別区税は 158 億 2,013 万円で 4 億 2,658 万円、2.8%の増、財政調整交付金は 371 億 6,592 万円で 11 億 1,493 万円、3.1%の増となっています。

特定財源は、336 億 587 万円で 29 億 9,670 万円、9.8%の増となりました。このうち、国庫支出金は 162 億 5,760 万円で 1 億 7,647 万円、1.1%の増、都支出金は 48 億 216 万円で 2 億 9,259 万円、5.7%の減、特別区債は 30 億 500 万円で 27 億 9,200 万円、1,310.8%の増となっています。

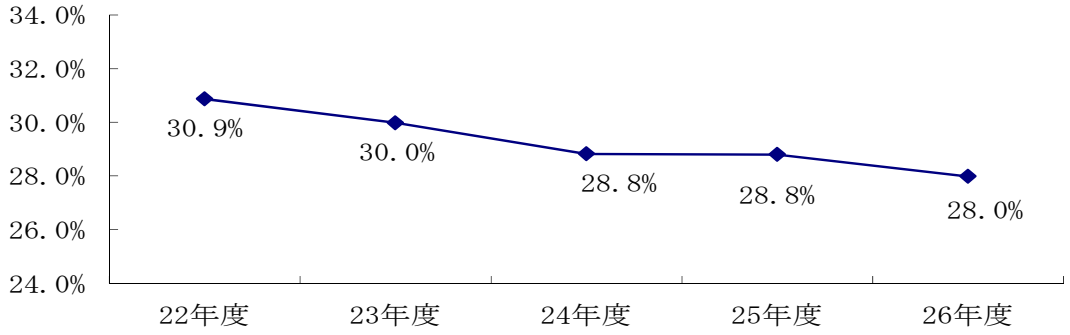
【歳入の内訳】 （単位：千円、%）

区　分		平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源	特別区税	15, 820, 130	17. 5	15, 393, 555	18. 0	426, 575	2. 8
	財政調整交付金	37, 165, 916	41. 0	36, 050, 984	42. 2	1, 114, 932	3. 1
	その他(譲与税等)	4, 040, 439	4. 4	3, 416, 697	4. 0	623, 742	18. 3
	計	57, 026, 485	62. 9	54, 861, 236	64. 2	2, 165, 249	3. 9
特定財源	国庫支出金	16, 257, 598	17. 9	16, 081, 128	18. 8	176, 470	1. 1
	都支出金	4, 802, 158	5. 3	5, 094, 743	6. 0	△ 292, 585	△ 5. 7
	繰入金	1, 610, 286	1. 8	1, 748, 766	2. 0	△ 138, 480	△ 7. 9
	特別区債	3, 005, 000	3. 3	213, 000	0. 2	2, 792, 000	1, 310. 8
	その他(使用料等)	7, 930, 829	8. 8	7, 471, 536	8. 8	459, 293	6. 1
	計	33, 605, 871	37. 1	30, 609, 173	35. 8	2, 996, 698	9. 8
歳　入　合　計		90, 632, 356	100. 0	85, 470, 409	100. 0	5, 161, 947	6. 0

歳入総額に占める自主財源の割合は 28.0%となり、前年度と比べ 0.8 ポイント減少しました。

【自主財源比率の推移】

＊自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



③ 歳出の状況

歳出総額は、873 億 9,315 万円で前年度と比較して 43 億 9,692 万円、率にして 5.3%の増となりました。

義務的経費は、467 億 7,517 万円で 9 億 319 万円、2.0%の増となりました。このうち、人件費は 162 億 1,744 万円で 1 億 8,399 万円、1.1%の増、扶助費は 282 億 386 万円で 8 億 6,793 万円、3.2%の増、公債費は 23 億 5,387 万円で 1 億 4,873 万円、5.9%の減となっています。

投資的経費は、90 億 1,217 万円で 23 億 3,110 万円、34.9%の増となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は 23 億 6,509 万円で 8 億 7,467 万円、27.0%の減、単独事業費は 66 億 4,708 万円で 32 億 578 万円、93.2%の増となっています。

その他経費は、316 億 582 万円で 11 億 6,263 万円、3.8%の増となりました。

【歳出額の内訳（性質別）】

（単位：千円、％）

区分		平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	16, 217, 443	18. 6	16, 033, 454	19. 3	183, 989	1. 1
	扶助費	28, 203, 859	32. 3	27, 335, 934	32. 9	867, 925	3. 2
	公債費	2, 353, 866	2. 7	2, 502, 592	3. 0	△ 148, 726	△ 5. 9
	計	46, 775, 168	53. 5	45, 871, 980	55. 3	903, 188	2. 0
投資的経費	普通建設事業費	9, 012, 168	10. 3	6, 681, 064	8. 0	2, 331, 104	34. 9
	補助事業費	2, 365, 085	2. 7	3, 239, 755	3. 9	△ 874, 670	△ 27. 0
	単独事業費	6, 647, 083	7. 6	3, 441, 309	4. 1	3, 205, 774	93. 2
	災害復旧事業費	0	0. 0	0	0. 0	0	―
	計	9, 012, 168	10. 3	6, 681, 064	8. 0	2, 331, 104	34. 9
その他経費		31, 605, 816	36. 2	30, 443, 190	36. 7	1, 162, 626	3. 8
歳出合計		87, 393, 152	100. 0	82, 996, 234	100. 0	4, 396, 918	5. 3

目的別の歳出では、総務費が 110 億 725 万円で 12 億 8,464 万円、13.2%の増、民生費が 477 億 4,904 万円で 19 億 9,718 万円、4.4%の増、土木費が 53 億 8,953 万円で 16 億 6,842 万円、23.6%の減、教育費が 115 億 1,337 万円で 30 億 4,601 万円、36.0%の増となりました

【歳出額の内訳(目的別)】 (単位：千円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	623,989	0.7	612,471	0.7	11,518	1.9
総務費	11,007,252	12.6	9,722,615	11.7	1,284,637	13.2
民生費	47,749,040	54.6	45,751,856	55.1	1,997,184	4.4
衛生費	6,321,411	7.2	6,273,401	7.6	48,010	0.8
労働費	115,590	0.1	122,818	0.1	△ 7,228	△ 5.9
商工費	1,818,613	2.1	1,790,050	2.2	28,563	1.6
土木費	5,389,525	6.2	7,057,949	8.5	△ 1,668,424	△ 23.6
消防費	497,050	0.6	695,096	0.8	△ 198,046	△ 28.5
教育費	11,513,374	13.2	8,467,366	10.2	3,046,008	36.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	―
公債費	2,357,308	2.7	2,502,612	3.0	△ 145,304	△ 5.8
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	87,393,152	100.0	82,996,234	100.0	4,396,918	5.3

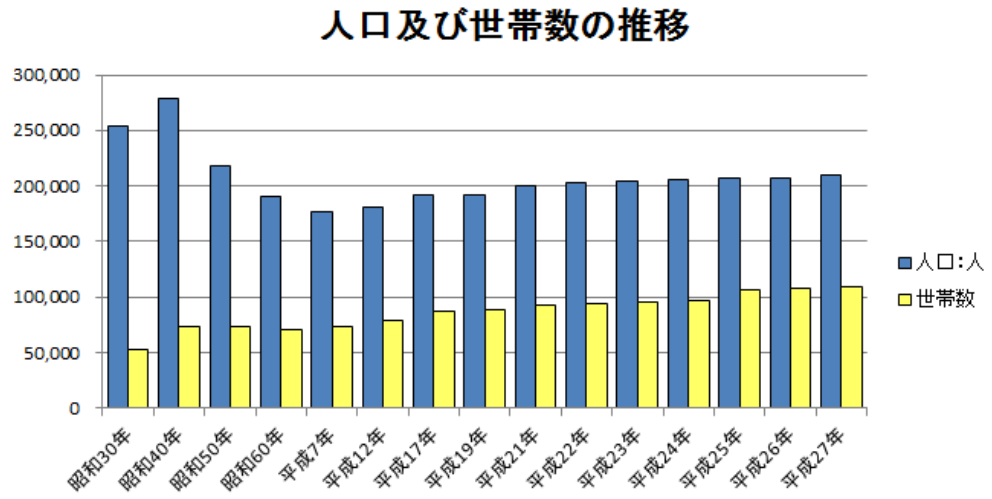
(2) 基礎データ

① 世帯数、人口、町会数

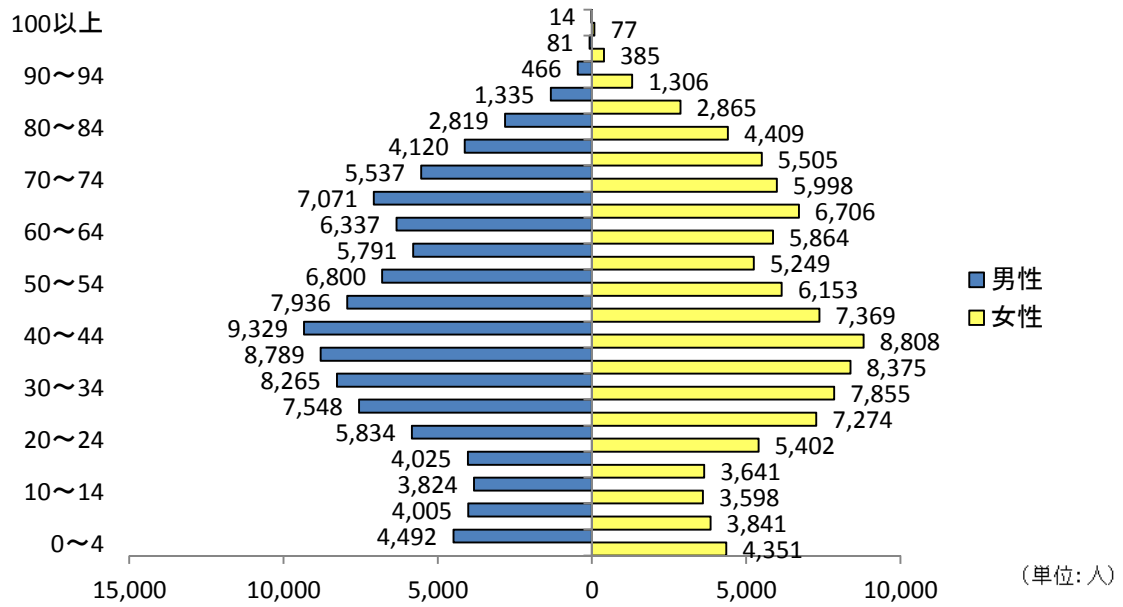
		平成27年1月1日 住民基本台帳	平成26年1月1日 住民基本台帳	増(△)減
世 帯 数		108,564世帯	107,063世帯	1,501世帯
人口	男	104,226人	103,538人	688人
	女	104,861人	104,097人	764人
	計	209,087人	207,635人	1,452人
町 会 数		120町会	120町会	0町会

② 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
人口：人	253, 323	278, 412	217, 905	190, 061	176, 886	180, 468	191, 207	192, 124	199, 916	202, 414	204, 837	205, 947	206, 457	207, 652	209, 449
世帯数	53, 347	72, 957	73, 358	70, 807	73, 039	79, 434	87, 480	87, 975	92, 341	94, 378	95, 682	96, 905	105, 760	107, 341	109, 102



③ 年齢階層別(平成 27 年 4 月1日現在)



(3) 区議会

議長

志村　博司（平成 25 年５月 28 日～平成 26 年５月 29 日）

北城　貞治（平成 26 年５月 29 日～平成 27 年 4 月 30 日）

斎藤　泰紀（平成 27 年５月 26 日～

副議長

吉田　詠子（平成 25 年５月 28 日～平成 26 年５月 29 日）

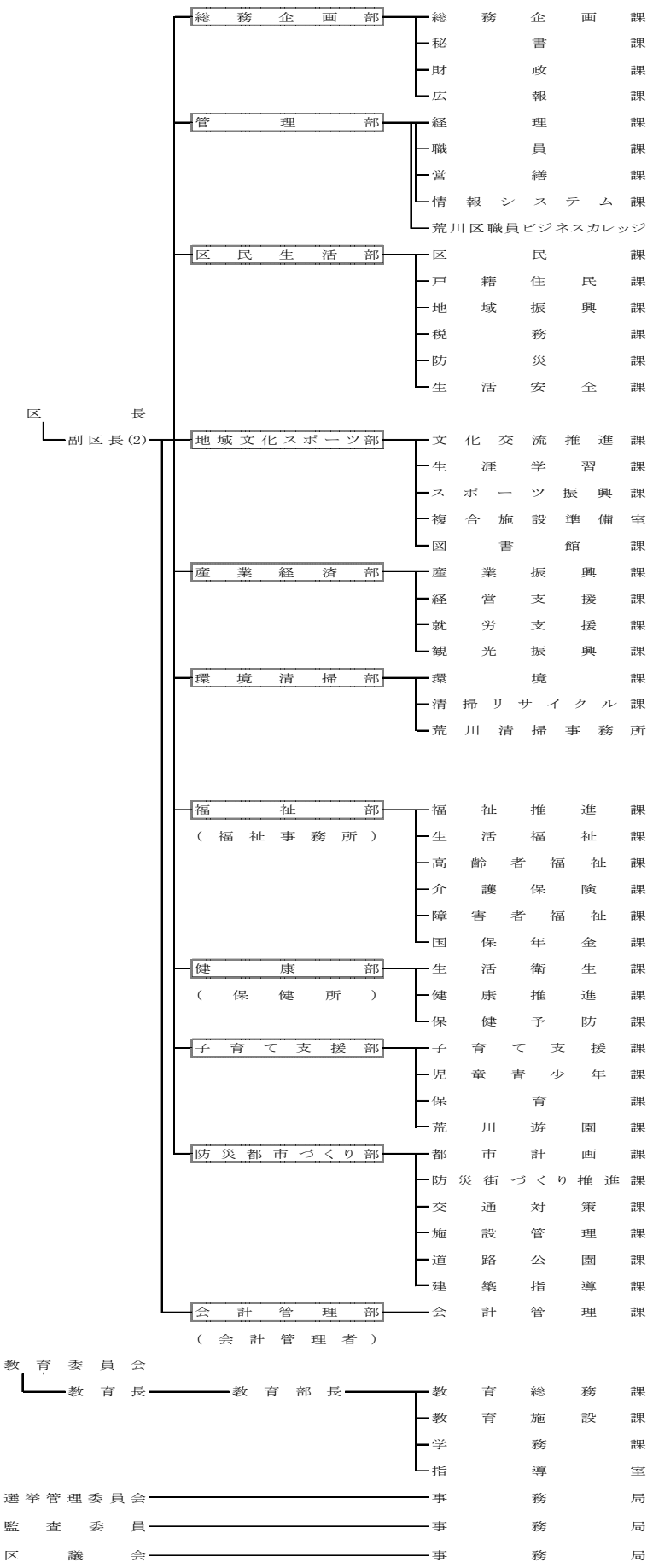
萩野　　勝（平成 26 年５月 29 日～平成 27 年 4 月 30 日）

保坂　正仁（平成 27 年５月 26 日～

(4) 執行機関

① 区の組織図

【平成 26 年度】



② 特別職等

区　長　西川太一郎　（平成 24 年 11 月 14 日就任）

副 区 長　佐 藤 安 夫　（平成 25 年4月1日就任）

副 区 長　北 川 嘉 昭　（平成 26 年8月4日就任）

教 育 長　高 梨 博 和　（平成 25 年4月2日就任）

③ 常勤職員数

事　　項	予算定数（人）			備　　考
	26年度	25年度	増△減	
一般会計	1,475	1,471	4	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	425	368	57	
1 総務管理費	184	184	0	区長、副区長を含む
2 徴税費	50	49	1	
3 危機管理費	14	14	0	
4 区民費	32	28	4	
5 区民施設費	42	42	0	
6 戸籍住民基本台帳費	34	37	△3	
7 統計調査費	4	4	0	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
10 生涯学習費	45	－	45	
11 スポーツ振興費	10	－	10	
3 民生費	497	492	5	
1 社会福祉費	97	94	3	
2 子育て支援費	331	329	2	
3 生活保護費	69	69	0	
4 衛生費	96	96	0	
1 衛生管理費	96	96	0	
2 公衆衛生費	－	－	－	
3 環境衛生費	－	－	－	
5 環境清掃費	106	110	△4	
1 環境対策費	20	20	0	
2 清掃事業費	86	90	△4	
6 産業経済費	33	32	1	
1 産業観光費	33	32	1	
7 土木費	136	136	0	
1 土木管理費	136	136	0	
2 道路橋梁費	－	－	－	
3 公園費	－	－	－	
4 都市整備費	－	－	－	
8 教育費	171	226	△55	
1 教育総務費	55	54	1	教育長を含む
2 小学校費	38	39	△1	
3 中学校費	17	19	△2	
4 校外施設費	－	－	－	
5 幼稚園費	61	62	△1	
6 社会教育費	－	42	△42	
7 社会体育費	－	10	△10	
国民健康保険事業特別会計	37	37	0	
1 総務費	37	37	0	
1 総務管理費	37	37	0	
後期高齢者医療特別会計	7	7	0	
1 総務費	7	7	0	
1 総務管理費	7	7	0	
介護保険事業特別会計	27	31	△4	
1 総務費	27	31	△4	
1 総務管理費	27	31	△4	
合　　計	1,546	1,546	0	

④ 非常勤職員数

款	報　酬	人 数	学　　校　　医　　等
	千円	人	
1 議　会　費	9,437	4	
2 総　務　費	827,781	449	法律顧問　法律相談員 文化財保護推進員　青少年委員　スポーツ推進員
3 民　生　費	331,332	185	福祉事務所嘱託医 心身障害者福祉センター嘱託医 障害者地域自立生活支援センター当事者相談員 学童クラブ嘱託医　保育園嘱託医
4 衛　生　費	66,100	29	災害医療コーディネーター
5 環境清掃費	15,707	6	
6 産業経済費	67,562	24	
7 土　木　費	33,979	49	地域環境アドバイザー　景観アドバイザー 建築審査会専門調査員　建築紛争調整員 交通安全対策協議会委員
8 教　育　費	585,918	430	小中学校嘱託医　小中学校薬剤師 言語障害学級相談員　情緒障害学級相談員 幼稚園嘱託医　幼稚園薬剤師 こども園嘱託医　こども園薬剤師
計	1,937,816	1,176	人 438

（注） 区議会議員、附属機関委員・統計調査員等を除く。

嘱　　託　　員　　等
議会事務局事務嘱託員
総務企画課事務嘱託員　ニュータウン事業推進員　文書法制事務嘱託員 情報公開相談員　危機管理専門監　危機管理専門監補佐 危機管理指導員　危機管理事務嘱託員　さつき会館指導員 秘書課総合専門相談員　秘書課総合相談員　区政調査専門員 財政課事務嘱託員　広報課事務嘱託員　区史編纂専門員 経理課事務嘱託員　経理課用地専門員　専門宿直員 職員課事務嘱託員　再雇用嘱託員　営繕課事務嘱託員 情報システム課事務嘱託員　区民相談所専門相談員 区民相談所嘱託相談員　区民相談所交通事故相談員　区民相談所嘱託員 統計事務嘱託員　戸籍住民課事務嘱託員 外国語対応戸籍住民課事務嘱託員　ふれあい館事業推進員 区民事務所事務嘱託員　コミュニティ活動推進員 ひろば館嘱託員 ひろば館推進員　税務課事務嘱託員　税務専門指導員 特別区税徴収嘱託員　防災普及指導員　防災課事務嘱託員 防犯啓発指導員　生活安全課事務嘱託員　　地域安全指導員 国際交流推進員　文化交流推進課事務嘱託員　男女平等行政推進員 社会教育指導員　ふるさと文化館学芸員　スポーツハウス事務嘱託員 文学館準備担当学芸員　図書館事務嘱託員　債権管理事務嘱託員
ふれあい協力員　福祉推進課事務嘱託員　生活福祉課事務嘱託員 生活福祉課医療事務等嘱託員　中国残留邦人等支援・相談員 自立支援相談員　就労支援専門員　資産調査専門員 介護扶助適正化指導員　面接・相談嘱託員　生活福祉課生活支援相談員 高齢者福祉課事務嘱託員　高齢者福祉課嘱託員　医療福祉相談員 地域訪問相談員　障害者福祉課事務嘱託員　障害福祉専門推進員 障害者就労推進員　心身障害者福祉センター（看護師、視覚訓練指導員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士） 障害者地域自立生活支援センター相談員　国保年金課事務嘱託員 国民年金専門相談員　子育て支援課事務嘱託員 母子自立支援プログラム策定員　子ども家庭支援センター相談員 虐待対応専門相談員　育児支援嘱託員　子育て支援相談専門員 児童指導員　放課後子どもプラン児童指導員　保育相談専門員 保育課事務嘱託員　保育園保育嘱託員　保育園栄養士 保育園給食指導員　荒川遊園課事務嘱託員
住まいの衛生相談員　健康推進課事務嘱託員　保健所栄養相談員 保健所看護師　保健所歯科衛生士　保健所保健業務指導員 保健所検査技師　保健予防課事務嘱託員
環境課事務嘱託員　環境技術官　環境推進専門員 リサイクル推進員
産業振興事務嘱託員　産業広報推進員　消費生活相談員 消費生活事務嘱託員　産業国際化推進員　企業相談員 産学連携推進員　中小企業融資相談員　経営支援課事務嘱託員 就業促進相談員　職業相談員　就労支援課就労支援専門員 就労支援課事務嘱託員 観光振興事務嘱託員
まちづくり推進員　都市計画課事務嘱託員 防災街づくり推進課事務嘱託員　まちづくり・建築紛争相談員 防災街づくり推進員　施設管理課事務嘱託員　自転車対策事務嘱託員 道路公園課事務嘱託員　構造計算・構造審査専門員
中学校事務嘱託員　学校用務嘱託員　教育総務課事務嘱託員 幼稚園再雇用嘱託員　小中学校栄養士　こども園保育嘱託員 こども園事務嘱託員　こども園育児支援嘱託員　就学相談員 就学相談員（心理）　特別支援教育支援員　指導室事務嘱託員 教科専門指導員　学校経営指導員　学校図書館スーパーバイザー 学校司書　幼稚園専任講師　こども園専任講師　教育センター嘱託員 教育センター心理専門相談員　教育センター福祉専門相談員 教育センター事務嘱託員
人 738

事業方針等

⑤ 荒川区基本構想（平成 19 年 3 月策定）

おおむね 20 年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市　あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

○ すべての区民の尊厳と生きがいの尊重

○ 区民の主体的なまちづくりへの参画

○ 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「「幸福実感都市　あらかわ」

○ 生涯健康都市　～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～

○ 子育て教育都市　～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～

○ 産業革新都市　～新産業とにぎわいの創出～

○ 環境先進都市　～東京をリードする環境政策の発信～

○ 文化創造都市　～伝統と新しさが調和した文化の創出～

○ 安全安心都市　～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

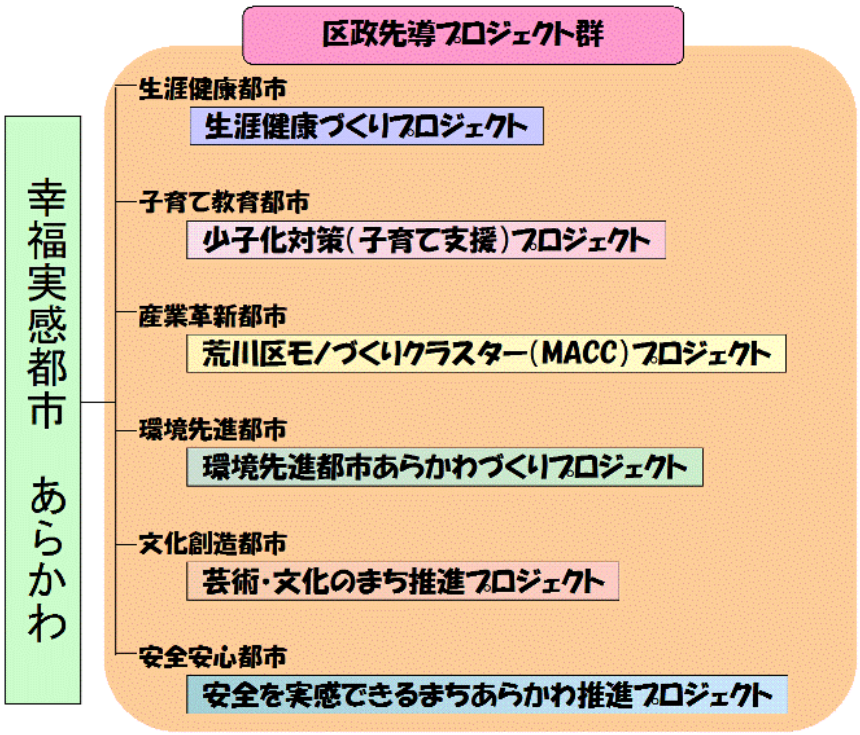
⑥ 荒川区基本計画（平成 19 年度～平成 28 年度）

「荒川区基本計画」は、新たな基本構想に示されたおおむね 20 年後の荒川区の将来像である「幸福実感都市　あらかわ」を実現するための戦略書です。

分野ごとに4年後及び 10 年後に区が達成すべき具体的な指標を掲げ、その目標達成のために推進していく施策の体系と方向性を明らかにしたものであり、今後の区政運営の基本的な指針となるものです。

区政先導プロジェクト群

荒川区の将来像の実現に向け、特に先導的な役割を果たす代表的なプロジェクトを6つの都市像ごとに示しています。



⑦ 荒川区実施計画（平成 26 年度～平成 28 年度）

分野ごとに4年後及び 10 年後の目標達成のために区が推進していく施策の体系と方向性を明らかにした「荒川区基本計画」に基づいて、平成 26 年度から平成 28 年度において、計画的に取り組む事務事業の具体的な取組内容と、その実施時期を示したものです。

幸福実感都市あらかわ

Ⅰ　生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

- 区民の健康づくりの推進
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の確立

高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護保険サービスの基盤整備
- 高齢者施設の整備・運営支援
- 障がい者の地域社会での自立支援
- 障がい者の居宅サービスの充実
- 障がい者施設の整備・運営支援
- バリアフリー化の推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

Ⅱ　子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 子育て環境の整備
- 多様な子育て支援の展開
- ひとり親家庭等への支援
- 子どもの健康づくり支援
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 学校における健康・体力づくり
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の推進
- 生涯学習活動の支援
- 図書館サービスの充実
- 生涯スポーツの促進

Ⅳ　環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 環境配慮活動の推進
- 地域の健康と安全の確保
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- 放置自転車対策の推進

Ⅴ　文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術・文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統的文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- コミュニティ活性化の推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

Ⅲ　産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 新産業・新事業の創出支援
- 創業・起業の支援
- 企業経営基盤の強化支援
- 企業経営革新の支援
- 技術・技能承継の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 就労支援
- 安心安全の消費生活

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光による地域活性化の推進

Ⅵ　安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強いまちづくりの推進
- 犯罪のないまちづくりの推進
- 子どもの安全対策
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

- 総合的な市街地整備の推進
- 都市計画道路の整備
- 総合的な交通体系の整備
- 市街地再開発事業等の推進

Ⅶ　計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 効率的な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 総合的な人事制度の確立
- 職員研修等の充実
- 総合的な情報システムの確立
- 区有財産の適正な管理・保全

（注）〇〇 ：分野
〇〇 ：政策
〇〇 ：重点的に取り組む施策（計画施策）
〇〇 ：計画施策以外の施策

⑧ あらかわ区政経営戦略プラン

区では「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定し、「協働」「業務」「財務」「人事」の4つの視点から、行政改革を推進しています。 既存の事務事業の内容の見直しや執行方法の一層の改善等、様々な行財政改革の取組を取りまとめ、平成27年3月に策定しました。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系図

- 協働戦略 ～区民等による協働のまちづくり～
  - 区民参画の拡大
  - 協働型事業の構築
  - 区政の透明性向上
- 財務戦略 ～財 政 基 盤 の 強 化～
  - 財政基盤の強化
  - 健全な財政の推進
- 業務戦略 ～事務事業の再編･整理等の推進～
  - より一層の業務改善の推進
  - 執行体制の見直し
  - 区民の利便性の向上
  - 民間活力の積極的導入
- 人事戦略 ～創造的人事行政への転換～
  - 目標を明確にし、行動する組織の形成
  - 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成
  - 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用
  - 区政課題への取組を担保する、適正な組織体制の確立

＜これまでの行政改革の取組＞

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和 58 年 9 月	昭和 58 年～67 年度の 10 年間	10 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成 7 年 11 月	平成 7 年～16 年度の 10 年間	10 年間で△200 人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成 11 年 2 月	平成 11 年～15 年度の 5 年間	5 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成 14 年 5 月	平成 14 年～16 年度の 3 年間	平成 14 年～18 年度の 5 年間で△300 人
あらかわ刷新プラン	平成 17 年 3 月	平成 17 年～21 年度の 5 年間	
「新・職員数適正化計画」	平成 17 年 3 月	平成 17 年～19 年度の 3 年間	平成 17 年～19 年度の 3 年間で△100 人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成 19 年 9 月	平成 19 年～22 年度の 4 年間	平成 19 年～22 年度の 4 年間で△36 人
あらかわ区政経営戦略プラン	平成 21 年 3 月 平成 25 年 3 月	平成 21～24 年度の 4 年間 平成 25～28 年度の 4 年間	定数計画検討中

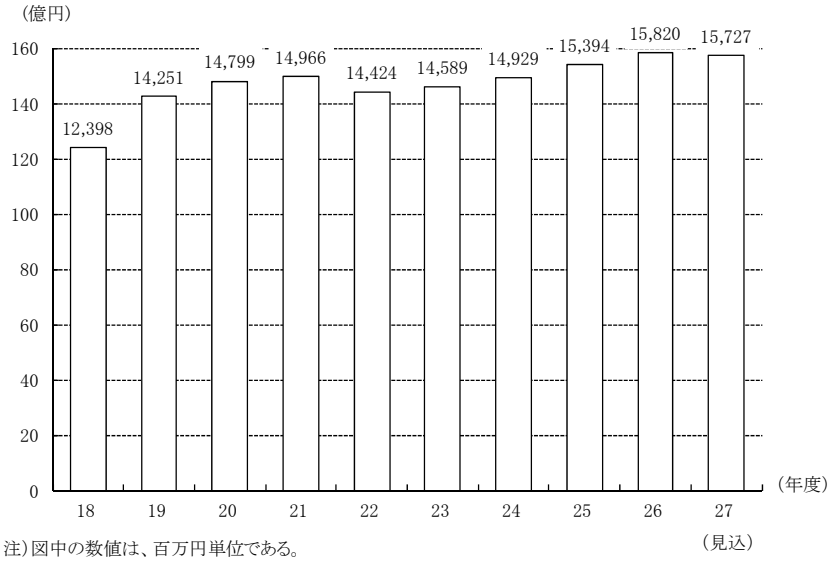
＜職員数の推移＞

年　度	昭和58年度	平成７年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度	平成27年度
職員定数	2,446人	2,029人	1,889人	1,830人	1,649人	1,542人
58年度との比　較	―	△ 417人 (△17.1%)	△ 557人 (△22.8%)	△ 616人 (△25.2%)	△ 797人 (△32.6%)	△ 904人 (△37.0%)

(5) 財政データ

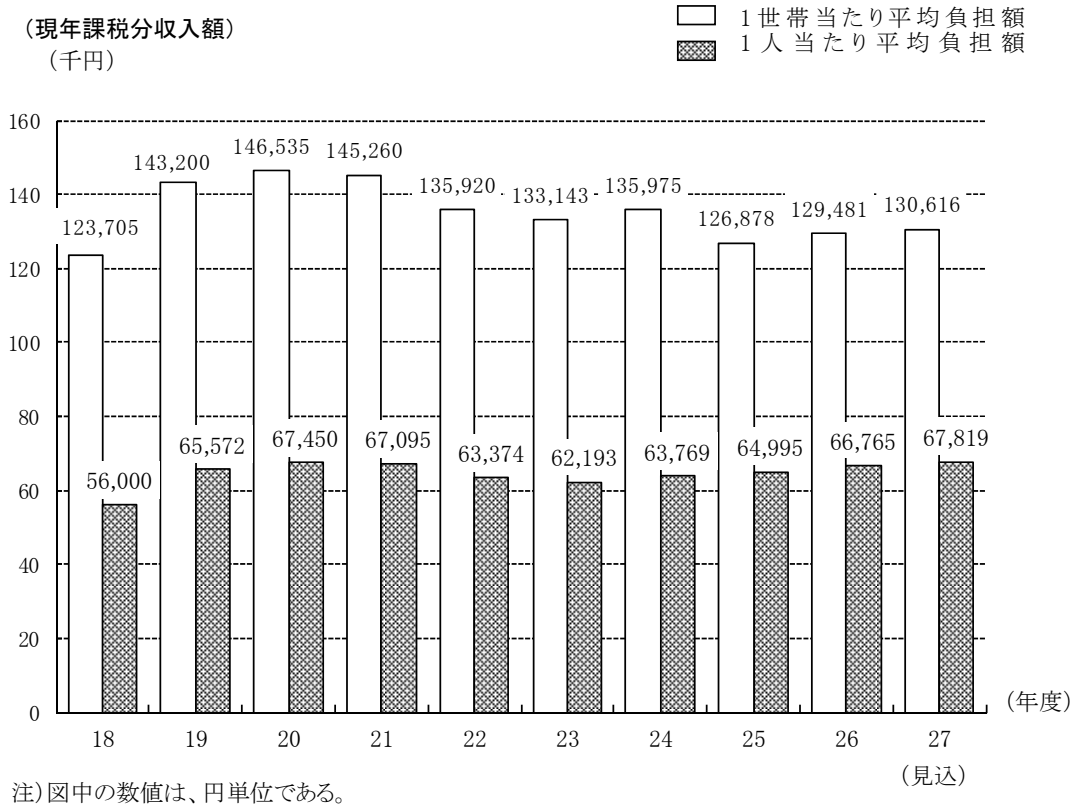
① 税収の推移

○ 特別区税収入



注)図中の数値は、百万円単位である。

○ 特別区民税区民負担額推移

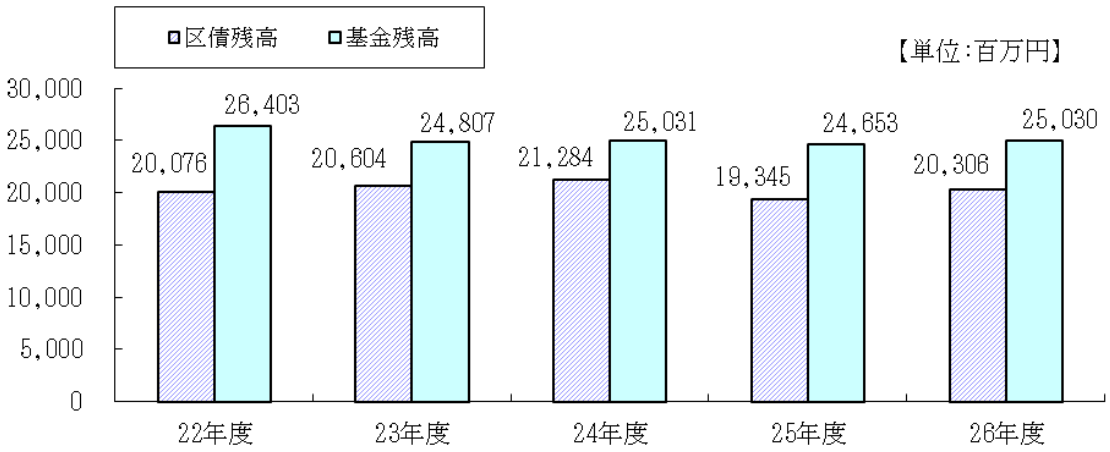


注)図中の数値は、円単位である。

② 基金及び区債の残高

基金残高は、26 年度末で 250 億円となりました。26 年度末残高は、前年度より増加していますが、ピーク時の 304 億円(2 年度)と比較すると減少しています。区債残高は、26 年度末で 203 億円となりました。ピーク時の 461 億円(11 年度)と比較すると半分以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



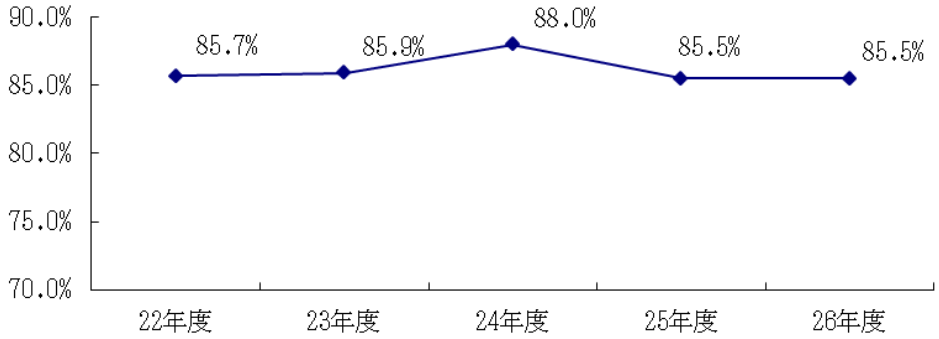
③ 財政指標

○ 経常収支比率

経常経費充当一般財源等／歳入経常一般財源等

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。荒川区においては、21 年度から上昇傾向にありましたが、26 年度は前年度と同水準となりました。

【経常収支比率の推移】

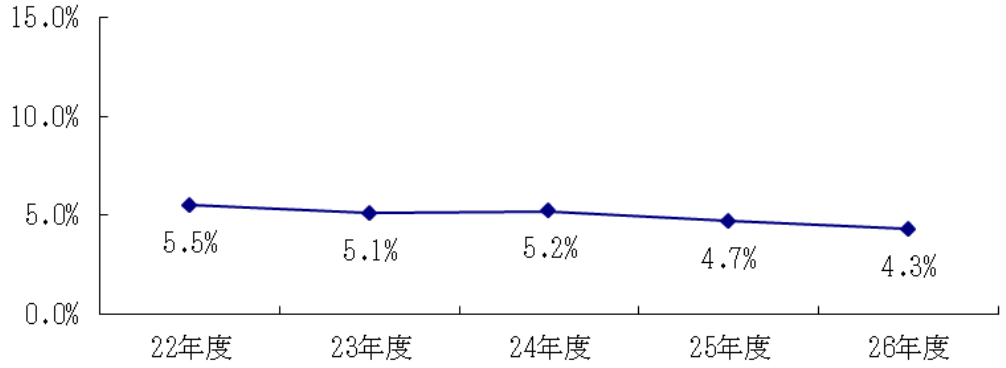


○ 公債費比率

公債費充当一般財源等／標準財政規模

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。荒川区においては、12 年度以降、起債の新規発行の減などによりおおむね減少傾向にあります。26 年度は 0.4 ポイント下がり 4.3%となりました。

【公債費比率の推移】

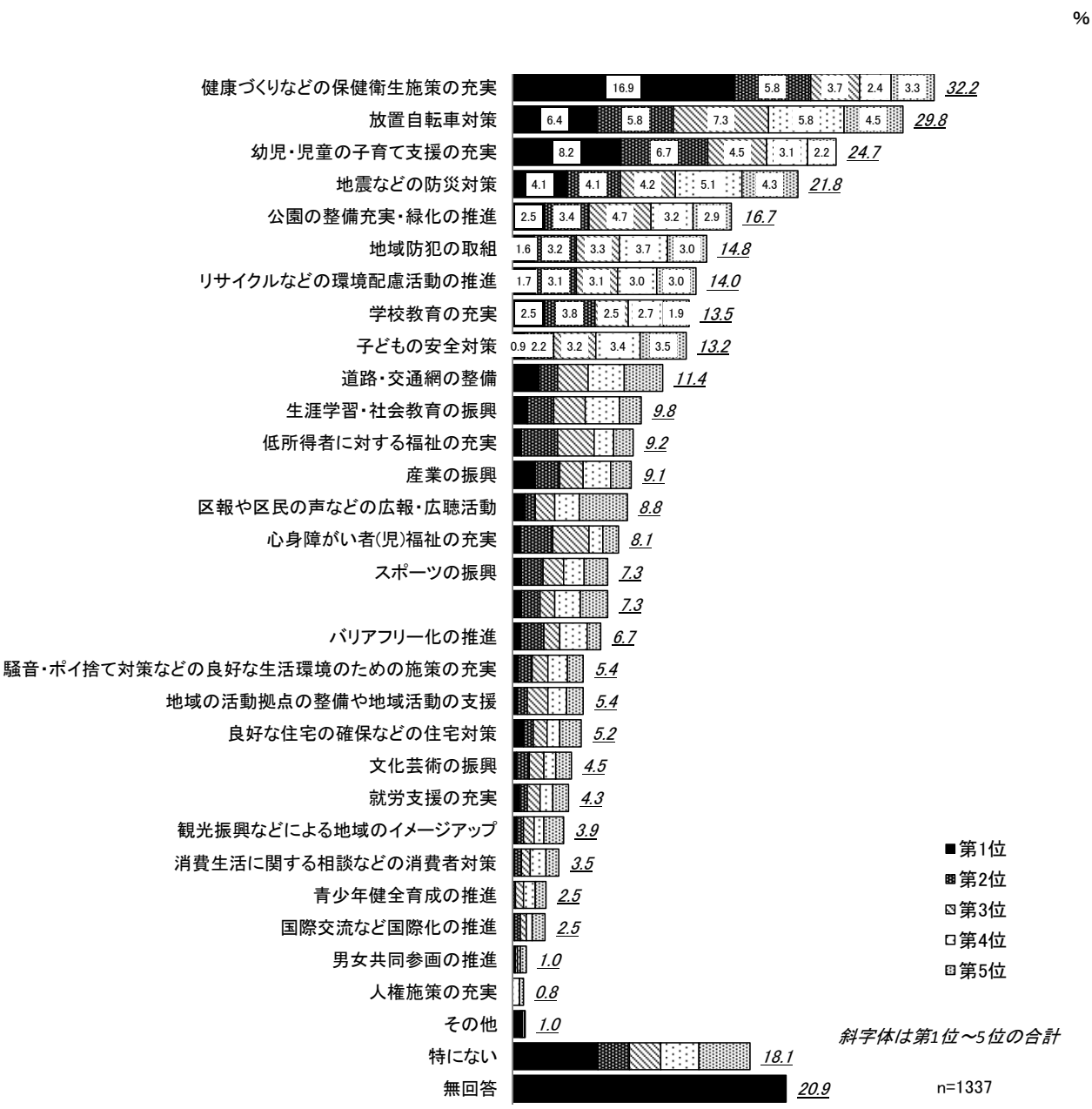


(6) 荒川区政世論調査（区民が期待する施策）

① 順位の年度別推移

	第１位		第２位		第３位		第４位		第５位		第６位		第７位	
平成26年	地震などの防災対策	40.9	高齢者福祉の充実	35.7	幼児・児童の子育て支援の充実	25.3	地域防犯の取組	21.8	学校教育の充実／子どもの安全対策			18.2	公園の整備充実・緑化の推進	18.1
平成25年	地震などの防災対策	38.6	高齢者福祉の充実	31.6	地域防犯への取組み	24.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.8	子どもの安全対策／公園の整備充実・緑化の推進			19.0	学校教育の充実	18.9
平成24年	地震などの防災対策	37.3	高齢者福祉対策	29.3	地域防犯への取組み	21.0	幼児・児童の子育て支援対策	19.3	子どもの安全対策	18.3	学校教育の充実	18.0	公園の整備充実・緑化対策	15.3
平成23年	地震などの防災対策	41.4	高齢者福祉対策	32.1	幼児・児童の子育て支援対策	21.6	地域防犯への取組み	21.2	子どもの安全対策	19.4	健康づくりなどの保健衛生対策	16.2	学校教育の充実／就労支援の充実	16.1
平成22年	高齢者福祉対策	32.8	地震などの防災対策	25.2	幼児・児童の子育て支援対策	19.0	地域防犯への取組み	18.1	子どもの安全対策	17.0	健康づくりなどの保健衛生対策	16.7	学校教育の充実	16.6
平成21年	高齢者福祉対策	37.2	地震などの防災対策	30.4	幼児・児童の子育て支援対策	23.0	地域防犯への取組み	21.3	学校教育の充実	19.7	健康づくりなどの保健衛生対策／子どもの安全対策			17.7
平成20年	高齢者福祉対策	38.3	地震などの防災対策	36.4	地域防犯への取組み	26.1	幼児・児童の子育て支援対策	23.8	健康づくりなどの保健衛生対策／学校教育の充実			20.2	子どもの安全対策	20.1
平成19年	地震などの防災対策	45.6	高齢者福祉対策	37.9	地域防犯への取組み	30.5	たばこの吸い殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	27.1	子どもの安全対策	21.6	幼児・児童の子育て支援対策	20.5	学校教育の充実	17.8
平成18年	地震などの防災対策	49.6	高齢者福祉対策	40.2	地域防犯への取組み	32.0	子どもの安全対策	26.5	たばこの吸い殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	19.9	幼児・児童の子育て支援対策	19.2	低所得者世帯の福祉対策	18.4
平成17年	高齢者福祉対策	41.2	地震などの防災対策	32.0	街の環境美化対策	16.2	低所得者世帯の福祉対策	12.1	小中学校の教育環境の整備	12.0	幼児・児童の子育て支援対策	11.9	健康づくりなどの保健衛生対策	11.3
平成16年	高齢者福祉対策	40.0	地震などの防災対策	18.5	街の環境美化対策	15.4	公園の整備充実・緑化対策	14.2	道路・交通網の整備	12.1	青少年の健全育成対策	12.9	小中学校の教育環境の整備	12.2
平成15年	高齢者福祉対策	37.7	地震などの防災対策	22.1	街の環境美化対策	21.2	低所得者世帯の福祉対策	13.3	青少年の健全育成対策	13.1	道路・交通網の整備	12.1	健康づくりなどの保健衛生対策	11.7

② 平成 26 年度の順位


%
健康づくりなどの保健衛生施策の充実 16.9 5.8 3.7 2.4 3.3 32.2
放置自転車対策 6.4 5.8 7.3 5.8 4.5 29.8
幼児・児童の子育て支援の充実 8.2 6.7 4.5 3.1 2.2 24.7
地震などの防災対策 4.1 4.1 4.2 5.1 4.3 21.8
公園の整備充実・緑化の推進 2.5 3.4 4.7 3.2 2.9 16.7
地域防犯の取組 1.6 3.2 3.3 3.7 3.0 14.8
リサイクルなどの環境配慮活動の推進 1.7 3.1 3.1 3.0 3.0 14.0
学校教育の充実 2.5 3.8 2.5 2.7 1.9 13.5
子どもの安全対策 0.9 2.2 3.2 3.4 3.5 13.2
道路・交通網の整備 11.4
生涯学習・社会教育の振興 9.8
低所得者に対する福祉の充実 9.2
産業の振興 9.1
区報や区民の声などの広報・広聴活動 8.8
心身障がい者(児)福祉の充実 8.1
スポーツの振興 7.3
7.3
バリアフリー化の推進 6.7
騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実 5.4
地域の活動拠点の整備や地域活動の支援 5.4
良好な住宅の確保などの住宅対策 5.2
文化芸術の振興 4.5
就労支援の充実 4.3
観光振興などによる地域のイメージアップ 3.9
消費生活に関する相談などの消費者対策 3.5
青少年健全育成の推進 2.5
国際交流など国際化の推進 2.5
男女共同参画の推進 1.0
人権施策の充実 0.8
その他 1.0
特にない 18.1
無回答 20.9
■第1位
第2位
第3位
第4位
第5位
斜字体は第1位～5位の合計
n=1337

平成 26 年度荒川区の取組と財政状況
荒川区包括年次財務報告書

平成 27 年９月

発　行
荒川区総務企画部財政課

登録(27)0043 号

〒116-8501
東京都荒川区荒川２－２－３
TEL　03-3802-3111　内線 2122
FAX　03-3802-0044
E-mail　zaisei@city.arakawa.tokyo.jp